

忘れない、 明日のために。

～復興へのメッセージ～

忘れない、明日のために。

復興へのメッセージ



新潟県中越大地震復興10年記録集

新潟県中越大地震復興10年記録集

震災復興が未来へ伝えること

～感謝の想いととともに全国の被災地へ希望の光を届けたい～

平成16年10月23日 午後5時56分、中越大震災の発生。これまで経験したことのない揺れによって私たちの生活は一変しました。あたりまえだった日常の生活が一瞬にして崩れてしまふ、自然の力の恐ろしさを痛感した忘れられない出来事です。

中山間地域では、過疎や高齢化といった問題が地震によって一気に進行することとなり、10数年後に訪れると想定されていた問題と対峙せざるを得なくなりました。

自らが老い、そして子供が成長したときに、ふるさとはどうなっているのか。

未来のために知恵を出し、汗をかきながら播いた種は、復興の過程のなかで着実に育ち、地域を支え始めています。

震災からの復興にあたって目標とした「創造的復興」には、単に復旧するだけでなく、震災前よりも良い地域を創り、次の世代のための復興を市民とともに進めたいという強い思いが込められています。

地震被害と人口減少により、地域が消滅してしまうかも知れないという現実、ふるさとの魅力に気づききっかけとなり、皆で地域を再生していこうという決意が、10年、20年先の未来を見据えた地域づくりに繋がっているのだと思います。

特に、大規模な土砂災害や水没集落の発生により甚大な被害を被った当時の山古志村の長島忠美村長(現衆議院議員、復興副大臣)とは、二人三脚で災害に立ち向かいました。

長岡市への全村避難を経て、山古志に戻ってから生活再建を成し遂げ、震災前より元気になった山古志を実現させたのは、地域住民の頑張り、と長島議員のご尽力によるものと感謝しております。

本書は、今日までの震災復興の歩みと、自立した地域づくりに取り組んできたみなさんへのインタビューを中心に構成しており、震災直後から地域住民がどのような思いで過ごしてきたのかを一冊にまとめたものです。立場や方法こそ様々ですが、「ふるさとへの愛着」が共通の原動力であり、それが住民主体の復興に繋がっています。

「地方創生元年」に向け、今まで積み上げてきた長岡の復興モデルをさらに進化させ、全国へ長岡発の独自政策を発信していくことが私たちの責務です。

東日本大震災の被災地をはじめ、復興の歩みを続ける被災地のみなさんへ。

そして、ふるさとの未来のために汗するみなさんへ。

「自然の力は凄い。しかし、そこから立ち上がる人間の力はもっと凄い。」ということ、私たちが震災以降歩んできた10年の経験を、感謝の想いとともにお伝えします。

忘れない。明日のために。子どもたちの未来のために。

平成27年3月
長岡市長 森 民夫



「住民、行政、外部支援者が協働した復興」

豊かな自然に囲まれ、棚田米、錦鯉、牛の角突きなどの産業、伝統文化を育んできた山古志村が平成16年10月23日、新潟県中越大震災の発生で想像もできないくらい大きく傷ついてしまいました。山古志から長岡に避難するヘリコプターから変わり果てた故郷を見て、「再びこの場所へ戻ることはできないかもしれない」と感じました。

あの日から10年が経過した今、山古志は地震前と大きく変わりました。

新しい道路、橋、トンネルが次々とでき、木造の公営住宅が建ち、地域住民が会員となったNPO法人がバス運行とメモリアル施設の運営を担い、地元のお母さん方が農家レストランを経営。休日には野菜や山菜の直売所が立ち並び、アルパカ牧場には見学者が多数訪れています。

同じ中山間地域で被災した川口地域や小国地域でもNPO法人によるバス運行やメモリアル施設の運営が行われ、住民主体の活動が長岡市の復興の特長となっています。

山古志地域の住民を動かし、活動させたものは何だったのか。

一つは、「帰ろう山古志へ」という明確なスローガン。自分達で行った決断は、避難生活での心の支えとなり、ふるさとに戻ってから新たな生活を踏み出す大きな力となりました。

さらに、長岡市との合併が復興を後押ししてくれました。旧山古志村のままでは多くの課題に対応することが難しかったと感じており、長岡市政全体のなかで山古志の復興を全力で進めていただいたことに感謝しています。

また、住民に寄り添い支援する地域復興支援員、東洋大学などのボランティア、長岡市内の団体との連携など、地域外の皆さんの力も大きかったことは間違いありません。本当に勇気づけられました。また、全国から駆けつけてくださった応援の職員をはじめ、被災直後から昼夜をたがわず支えてくれた行政職員の皆さんにも感謝の気持ちで一杯です。

私たちにできることは、自分たちの経験を伝えていくこと。それが全国の皆さんから応援していただいたことへの恩返しだと思っています。今も東日本大震災で被災した大槌町との交流が続いています。そういったつながりをこれからも大切にして、全国の被災地へ私たちの復興の歩みをお伝えしていきたいと思っています。



平成27年3月

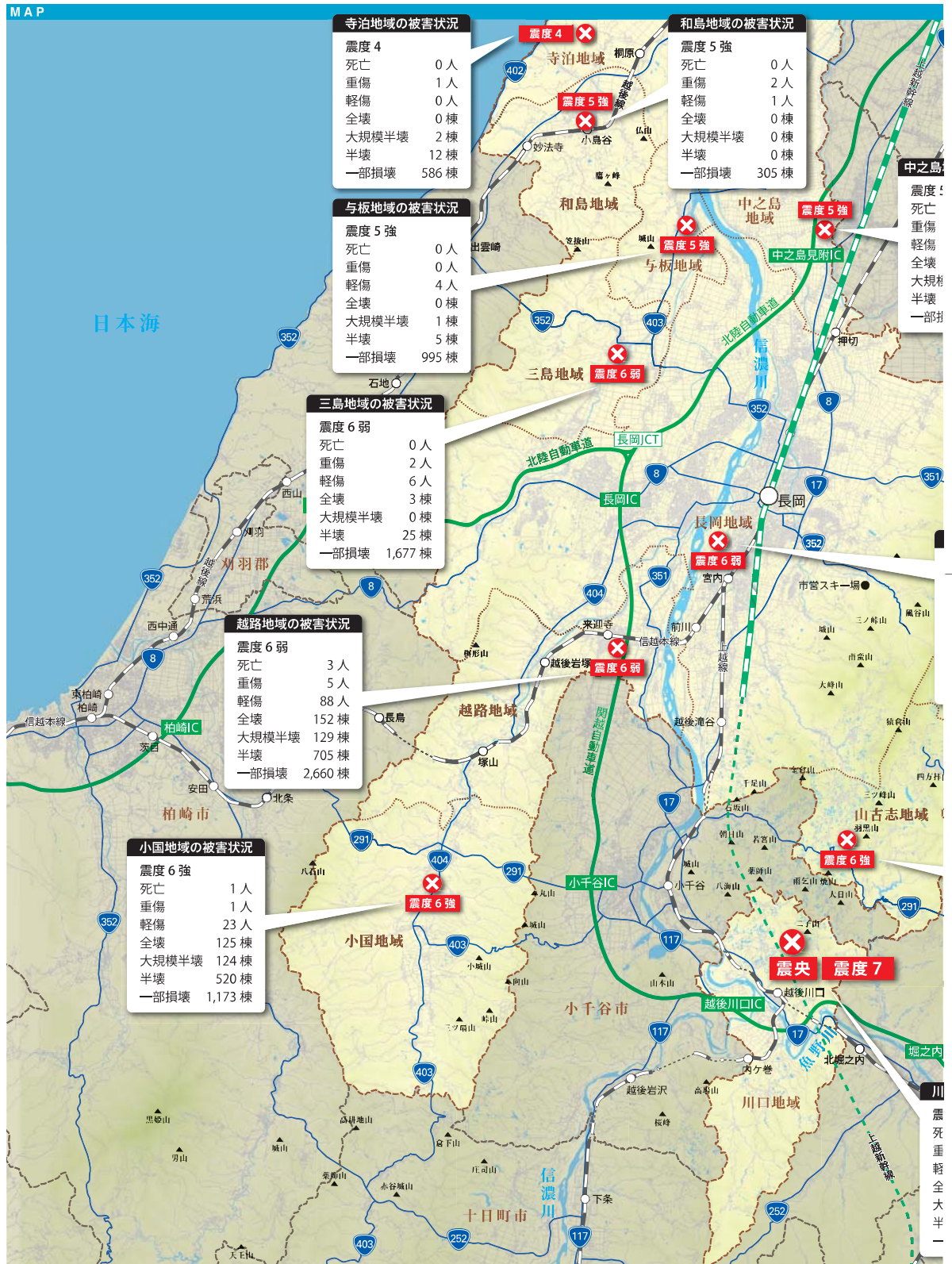
NPO法人中越防災フロンティア理事長

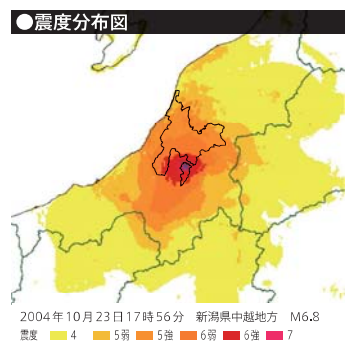
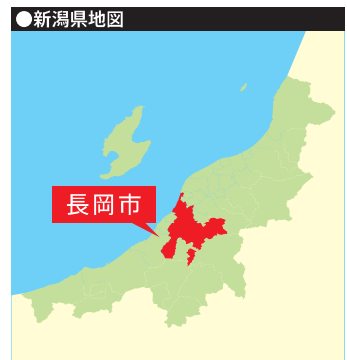
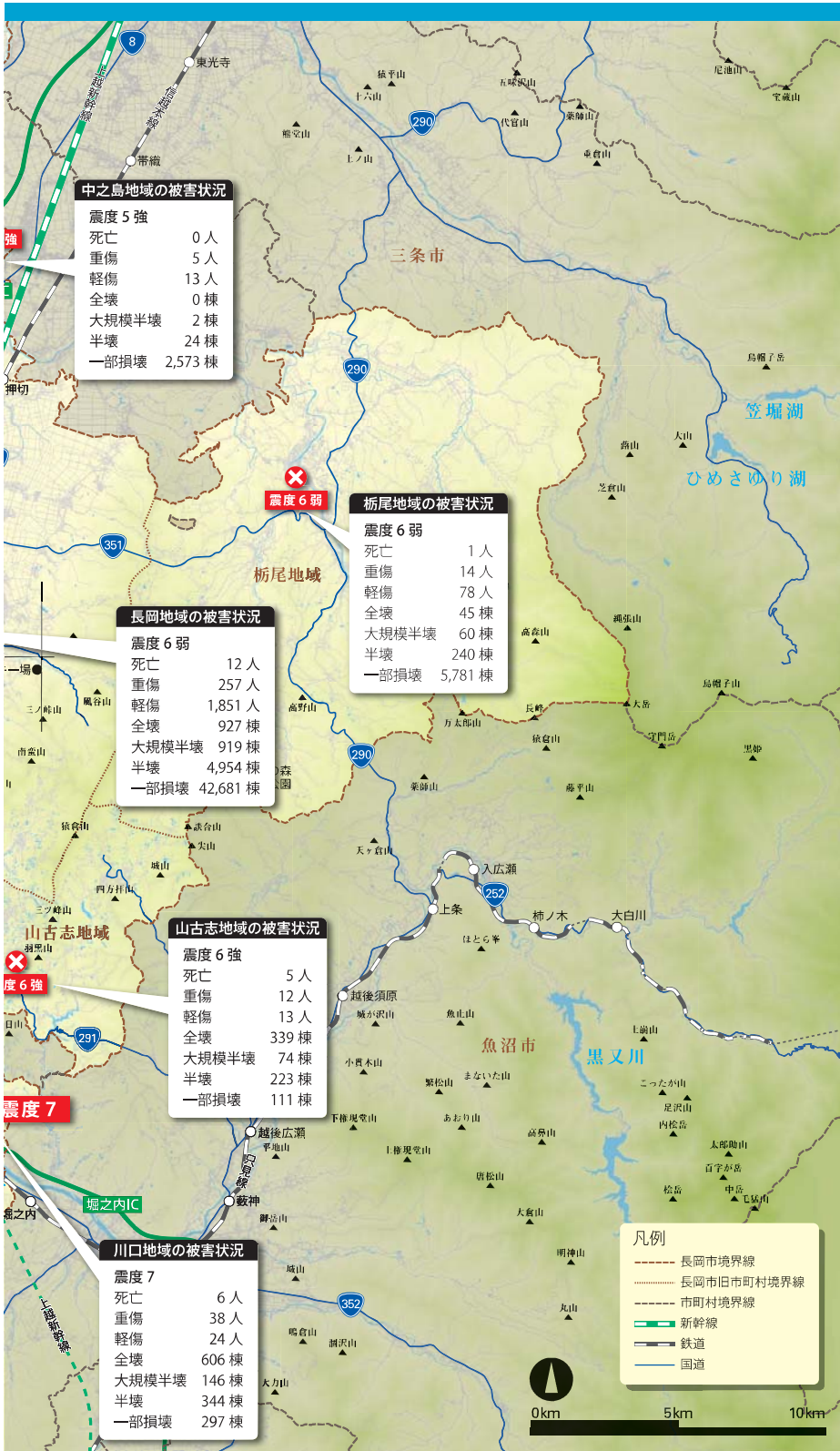
長岡市復興推進地域づくり委員会副委員長 田中 仁

目 次

新潟県中越大震災長岡市被災地マップ	5
新潟県中越大震災の概要	7
長岡市復興計画	11
長岡市 復旧・復興年表	13
1章 生活再建は自分らしく、地域で暮らすこと	19
1) 仮設住宅でも取り入れられたふるさととの暮らし	21
2) 山に戻るという決意	23
3) ふるさとから離れるという決断、ふるさとに通い続けるという選択	25
4) 中山間地型の復興公営住宅	27
5) 伝統行事の存続「合同盆踊り」	29
2章 地域を動かす新たな力	31
1) 自分たちのことは自分たちで考え行動する	33
2) 中心市街地と中山間地の相互補完	35
3) 地域に寄り添い、やる気を引き出し、活動を後押しする地域復興支援員	37
4) 中間支援組織の役割と3極構造	41
5) 地域ビジネスの芽だし	43
6) 持続可能な地域づくりに向けて	47
3章 復興の推進力は、地域の資源、人、力。～地域に応じた取組み～	51
1) 外部との交流がもたらす地域の活力	53
2) 地域づくりの実践の場	55
3) 継続的な交流から移住へ	57
4) 多世代交流のすすめ	58
5) 被災経験を伝えるという交流	59
終章 復興10年 たくましく前へ、長岡 ～そのさきの未来へ～	61
1) 市民の思いを集結して発信	63
2) 次の10年に向けて	65
[参考資料]長岡市の概要	67

中越大震災長岡市被災地マップ





●長岡市全体被害

人的被害

死亡	28人
重傷	337人
軽傷	2,101人

家屋被害

全壊	2,197棟
大規模半壊	1,457棟
半壊	7,052棟
一部損壊	58,839棟

新潟中越大震災の概要



平成 16 年 10 月 24 日午後 撮影

妙見の大崩落

家や農地など「暮らしの基盤」を奪った地盤災害

新潟県中越大震災は、平成16年(2004年)10月23日、土曜日の夕方17時56分、北魚沼郡川口町(現在は合併により長岡市川口地域)を震央とするマグニチュード6.8、最大震度7を観測した巨大な地震である。

気象庁において観測史上震度7を記録したのは、平成7年(1995年)の兵庫県南部地震以来のことであり、各所に甚大な被害をもたらした。

新潟県の中央部に位置する中越地方は、日本海から三国山脈や越後山脈、米山などの山地までの起伏に富んだ地域である。なかでも震央である旧川口町の周辺地域は、標高200～600mの丘陵地や山間部であり、斜面を利用した棚田や畑、養鯉池などがひろがる中山間地域で、冬期間には3～5mの積雪となることもある新潟県内はもとより日本国内でも有数の豪雪地帯である。

この地震の特徴は、日本の国土の7割を占めるといわれる中山間地域を襲った地盤災害ということである。

妙見の斜面大崩落をはじめ、中越地方の多くの箇所で土砂の崩落が起こった。

妙見の土砂崩れ現場では、92時間後に2歳の子供が救出されるという奇跡が起きたが、同現場で2人の方が亡くなるなど、地震では関連死も含めて68人(長岡市では28人)の尊い命が犠牲となった。

また、地盤災害は、避難から復旧・復興活動に大きな影響を及ぼすものとなった。

宅地や農地の崩落、土砂崩れにより、住宅や公共施設、農業施設などが壊れ、倒壊するなどの被害が発生し、道路は陥没や隆起によって寸断され、電気や通信施設等の生活インフラ(ライフライン)も大きな被害を受けた。各地で基地局が被害を受けたために、携帯電話が不通となる地区が発生した。

とりわけ被害が甚大だった中山間地域では、地すべりやがけ崩れなどの土砂災害が広域に発生し、住宅や棚田、養鯉池、農地や森林が各所で倒壊や流出するとともに、土砂崩落による河道閉塞が発生し、浸水被害にとどまらず水没する集落も現れた。

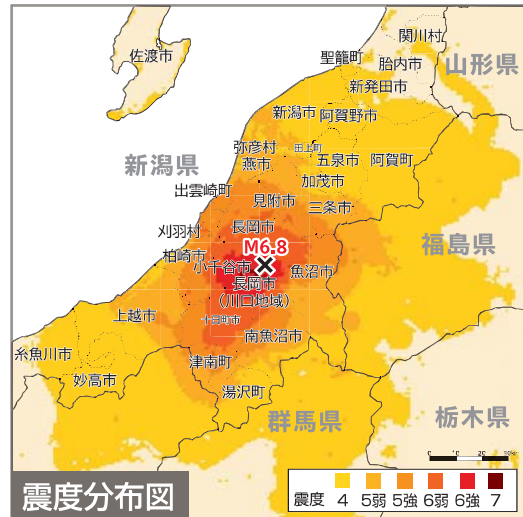
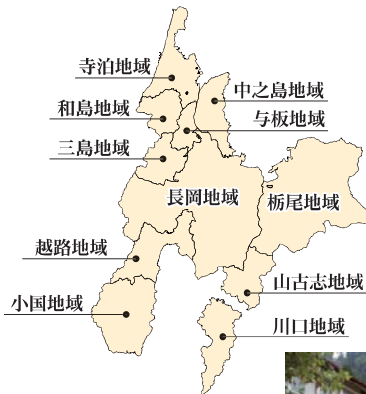
長岡市では、水没した家屋を含め、全壊家屋は2,197棟、大規模半壊家屋は1,457棟、半壊家屋は7,052棟に上った。

■市内各地の震度

震度7	川口
震度6強	山古志、小国
震度6弱	長岡、栃尾、三島、越路
震度5強	中之島、与板、和島
震度4	寺泊

■長期間続いた余震

同日18時11分、18時34分には最大震度6強の余震。本震から1年間で震度5以上の余震は18回、震度1以上は960回にも及びました。



出典：震度分布図および各地の震度は「2004年10月23日17時56分 新潟県中越地方 震度分布図」(気象庁)をもとに作成

主な被害状況



新潟県中越大震災の概要



大量の土砂が川をせき止め、天然ダムが発生(山古志地域木籠集落)

二次災害や複合災害への不安と緊急避難生活

地震の発生直後から大きな問題となったのは、被災地の被害状況の確認や情報収集、それに集落の孤立だった。道路が寸断し、携帯電話を含めた通信インフラが使用できなくなったことで、被災地の情報は途絶えた。また、現地に行くことも、現地から出てくることもできないことから、被害の有無や被災情報の収集が困難となり、孤立する集落も数多く出現した。

地震直後に避難した人たちは、ピークとなった3日後の10月26日に県全体で10万人(長岡市のピークは10月25日に約5万人)を超え、避難所は600カ所を超えた。旧山古志村(現長岡市山古志地域)では、2,000人を超える村民全員が避難した(全村避難)。

中越大震災では10月23日の本震発生後2時間の間に3回の震度6(6強が2回、6弱が1回)を記録する余震が発生するなど余震が長く続き、土砂災害や建物の倒壊、道路の損壊などの二次災害の発生が懸念された。さらに、被災地が国内でも有数の豪雪地帯であることから、間近に迫った降雪による建物倒壊などの複合災害も懸念され、同時に、冬期間の社会・経済活動を行うための道路の確保が必要となり、対応を行った。

このような状況のなか10月26日以降は、避難所から自宅に戻る被災者が増えていく一方で、被災地を離れて冬を越そうという被災者も多く、仮設住宅への入居が完了するまでの1~2ヶ月の期間を避難所で過ごす被災者も多かった。

長岡市で31カ所に2,221戸の仮設住宅が整備され、入居開始は平成16年11月24日、平成17年1月1日現在で5,099人の入居者だったが、平成19年1月1日には923人まで減少し、最後まで残った山古志地域住民が退去したのは地震発生から3年2ヶ月後の平成19年12月31日となった。

長岡市の主な被害状況

			長岡	中之島	越路	三島	山古志	小国	和島	栃尾	与板	寺泊	川口	計
人的被害	死者	人	12	0	3	0	5	1	0	1	0	0	6	28
	負傷者	人	2,108	18	93	8	25	24	3	92	4	1	62	2,438
建物被害	全壊	棟	927	0	152	3	339	125	0	45	0	0	606	2,197
	大規模半壊	棟	919	2	129	0	74	124	0	60	1	2	146	1,457
	半壊	棟	4,954	24	705	25	223	520	0	240	5	12	344	7,052
	一部損壊	棟	42,681	2,573	2,660	1,677	111	1,173	305	5,781	995	586	297	58,839
その他被害	道路・河川等	カ所	4,543	26	105	4	213	256	86	122	0	39	236	5,630
	林道・農道等	カ所	404	7	221	0	182	66	0	175	0	1	37	1,093
	農地	カ所	195	12	183	0	525	16	20	276	2	0	128	1,357
	農業施設	カ所	2,397	26	115	0	1,752	64	37	291	0	1	104	4,787
避難者数(最高時)	人	50,100 [※]	959	2,922	560	(2,167)	1,803	77	2,082	335	81	5,692	64,611	
火災発生(震災発災時)	件	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7

※旧山古志村の全村避難2,167人を含む



脱線した上越新幹線の車両



ヘリコプターでの避難



避難所



仮設住宅



救援物資配布の様子



仮設住宅の外観

長岡市復興計画

○計画の策定と改訂

長岡市では、「平成16年7月新潟・福島豪雨(7.13水害)」及び「新潟県中越大震災」からの着実かつ創造的な復興を図ることを目的に、平成17年8月に長岡市復興計画を策定。

その後の復旧・復興状況の変化や市町村合併による市域の拡大、さらに平成19年7月の新潟県中越沖地震の発生による二重被災に対応するため、平成20年3月に改訂。

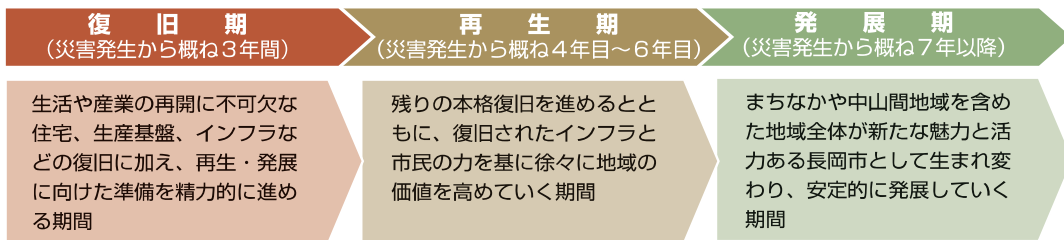
○復興にあたっての基本的な視点

「地域社会に求められる復興の姿」として次の3項目を視点とした。

- ① 安全な暮らしを確保する
- ② 災害をバネに地域社会の活力を高める
- ③ 中山間地域の持続性を確保する

○目標年次

復興にあたっては、災害の発生から概ね10年後の姿を見据えながら目標を設定。



○計画の推進体制

計画の実現には、行政が行う事業に加えて、市民や地区・集落での主体的な取り組みが極めて重要である。

他地域からの温かい応援も大切に活かしながら、地域社会と行政の役割分担のもと、連携・協働しながら効果的な復興を推進してきた。



○事業の項目

インフラや公共施設の復旧と併せて、「生活の再建」、「まちの活性化」、「教育・文化・コミュニティの再建」、「中山間地域の再生」を4つの柱とした。

(1)生活の再建

- ① 住宅の確保
- ② 福祉・保健・医療の充実
- ③ 雇用機会の創出・失業者への対応
- ④ 生業基盤の復旧
- ⑤ 生活基盤の整備

(2)まちの活性化

- ① 事業所等への復興支援
- ② 新たな産業の創出
- ③ 中心市街地の活性化
- ④ 観光の推進・情報発信
- ⑤ 災害記録の有効活用

(3)教育・文化・コミュニティの再建

- ① 教育活動の充実
- ② 伝統文化等の保存・再生
- ③ 地域のコミュニティづくり

(4)まちの活性化

- ① 活力ある中山間地域産業の創造
- ② 山の恵みを活かした交流・連携の促進

インフラの復旧

- ① 道路・河川
- ② 山地・がけ地の復旧
- ③ 上下水道の復旧
- ④ 農地、養鯉池
- ⑤ 情報通信網
- ⑥ 公共施設の復旧

○重点プロジェクト

復興を推し進めるうえで、特に力を入れている施策及び事業。

プロジェクト1 生活再建のための住宅支援

プロジェクト2 新たな観光・交流産業の創出

プロジェクト3 災害メモリアル拠点の整備

プロジェクト4 中越市民防災安全大学の開設

プロジェクト5 中山間地域の農林業の再生



中山間地域の景観と暮らしに配慮した木造の復興公営住宅(山古志地域)



記録と教訓を伝えるメモリアル拠点(やまこし復興交流館おらたる)



市民が地域の防災を学び災害時に備える(中越市民防災安全大学)

○特定地区

「長期避難を余議なくされている」、「防災集団移転が想定される」6地区を「特定地区」に位置づけ、復興方針を示した。

長期避難を余議なくされている地区

- 山古志地域・太田地区 (長岡地域)
- 法末地区 (小国地域)
- 中之島市街地 (中之島地域)

防災集団移転が想定される地区

- 浦瀬地区 (長岡地域)
- 西谷地区 (越路地域)
- 山野田地区 (小国地域)

長岡市 復旧・復興年表

復旧期
(災害発生から概ね3年間)

平成16(2004)年

- 10月 23 新潟県中越大地震発生。災害対策本部設置。各地区に避難所を開設
- 24 長岡市災害ボランティアセンターを設置
- 25 山古志村が長岡市内に全村避難
- 27 長岡市千歳などで仮設住宅の建設始まる ①
- 28 被災住宅相談窓口を開設
- 29 山古志村への一時帰村随時開始
- 11月 4 長岡市の小・中学校が授業を再開(一部は8日)。太田小・中は前川小で、山古志小・中は阪之上小、南中で再開。中野俣小は西谷小、東谷小は栃尾南小で再開
- 6 天皇后両陛下がお見舞いで長岡市・川口町に ②
- 24 長岡市と小国町で仮設住宅への入居始まる(栃尾市は11月27日、川口町は12月2日、越路町は12月7日から)
- 12月 1 激甚災害の指定を受ける
- 8 全国初、仮設住宅敷地内に在宅介護サービス施設「サポートセンター千歳」開設
- 22 避難所を閉鎖
- 23 山古志村の仮設住宅入村式
- 28 上越新幹線全線で運転再開
- 30 栃尾市仮設住宅でボランティアによる年越しイベント開催
- 31 復興イベント「がんばろねか！カウントダウン」を開催



① H16.10.27



② H16.11.6



全国から寄せられた応援メッセージ
(市民センター)

平成17(2005)年

- 1月 12 仮設住宅に除雪ボランティアが初出勤
- 2月 1 19年ぶりの大雪(川口町が5日に自衛隊に排雪活動を要請) ③
- 19 震災復興祈願祭「長岡雪しか祭り」と「古志の火まつりさいの神」を開催
- 3月 1 県が中越大地震復興基金を設立
- 16 長岡市復興委員会を発足。長岡市復興計画策定へ
- 4月 1 長岡市と中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町が合併
- 23 「ながおか復興音楽祭」など復興イベント開催
- 5月 9 山古志地域の仮設住宅近くに生きがい健康農園を開園
- 6月 4 花いっぱいフェアで仮設住宅地内の広場に市民が花植え ④
- 7月 5 災害時における緊急放送に関する協定をFM新潟と締結
- 10 川口町小高地区の住宅移転が決まる



③ H17.2.1



④ H17.6.4

- 7月 15 被災者公営住宅(上除町)の建設に着手
- 22 山古志地域などの避難指示・勧告が一部を除き解除
- 8月 2 長岡まつりで震災復興祈願花火「フェニックス」打ち上げ(3日も) **5**
- 10 長岡市復興計画策定
- 11 越路地域・西谷、小国地域・山野田の住宅移転が決まる
- 27 「復興祈願とちお祭」開催(28日も)
- 10月 5 山古志支所現地事務所を開設
- 12 栃尾地域・半蔵金の一部の避難勧告を解除
- 23 中越大震災から1年
中越大震災1周年合同追悼式開催(小千谷市総合体育館) **6**
- 11月 6 地震防災訓練を実施(青葉台)
- 10 中山間地型復興モデル住宅建設の説明会を開催 **6** H17.10.23
- 12月 10 長岡地域・御山町、濁沢町の一部、浦瀬町の一部の避難勧告を解除
- 17 小国地域の法末自然の家やまびこが再開
- 28 長岡地域・高町、乙吉町の避難勧告を解除



平成18(2006)年

- 1月 1 長岡市と和島村、寺泊町、栃尾市、与板町が合併
- 2月 11 濁沢町、渡沢町の一部の避難勧告を解除
- 28 越路地域・西谷の避難勧告を一部解除
- 4月 14 復興住宅(上除町)の鍵を引き渡し(小国地域は20日)
- 24 長岡市、小千谷市、川口町が災害メモリアル拠点整備に関する要望を県に提出
- 25 浦瀬町、渡沢町、越路地域・西谷の一部の避難勧告を解除
- 29 小国地域・山野田で芸術村会館が再開
- 7月 14 民間企業などの7団体と災害時支援協定を締結
- 22 中越市民防災安全大学が開校
- 8月 12 濁沢町、越路地域・西谷の避難勧告と、山古志地域・油夫の避難指示を解除
- 28 越路中学校が本校舎で授業を再開 **7**
- 30 長岡地域・村松町の避難勧告を解除
- 9月 1 山古志支所を開設(山古志診療所再開は6日)
太田小・中学校が現地で授業再開
- 3 山古志地域を通る国道291号全線開通 **8**
- 5 社団法人 中越防災安全推進機構が設立
- 17 「全国闘牛サミットin長岡」山古志地域で約2年ぶりに闘牛大会を開催
- 10月 2 小国中学校が本校舎で授業再開
- 23 中越大震災から2年
中越大震災2周年合同追悼式開催(長岡市立劇場)
- 30 山古志小・中学校が地元で授業を再開
- 11月 17 長岡市防災会議が長岡市地域防災計画原案を了承



長岡市 復旧・復興年表

復旧期
(災害発生から概ね3年間)

再生期
(災害発生から概ね4年目～6年目)

平成19(2007)年

- 3月 24 妙見町の県道開通 **9**
- 4月 1 山古志地域の梶金・木籠・大久保・池谷・楯木で避難指示解除。震災による避難指示や避難勧告は全て解除に
財団法人 山の暮らし再生機構が設立
- 7月 2 川口町で町営バス運行開始
- 16 新潟県中越沖地震発生
- 8月 15 2年10カ月ぶりに山古志で牛の角突き
- 10月 1 川口町で「震災復興おかげ様感謝デー」実施(以降10周年まで実施)
- 10 下小国小学校が仮設校舎で授業再開
- 23 中越大震災から3年
中越大震災3周年合同追悼式開催(長岡市立劇場)
「復興のつどい」で平原綾香さんが歌唱
- 11月 28 映画「マリと子犬の物語」山古志体育館で試写会
平原綾香さんが主題歌「今、風の中で」を披露
- 12月 19 ホテルサンローラ川口の全施設が復旧しオープン



9 H19.3.24

平成20年(2008)年

- 3月 9 4年ぶりに「古志の火まつり」が復活
- 31 中越大震災の長岡市災害対策本部を解散
- 7月 1 山古志地域のNPO法人中越防災フロンティアが会員制のコミュニティバス運行開始 **10**
- 30 中国四川省震災復興日本視察団が長岡市を訪問
- 8月 26 山古志闘牛場で「トキめき新潟国体」の炬火採火式(10月23日には川口町の震災で)
- 9月 8 天皇后両陛下が長岡市をご訪問(9日も)
- 10月 23 中越大震災から4年
中越大震災4周年追悼式開催(太田小・中学校体育館) **11**



10 H20.7.1



11 H20.10.23

平成21(2009)年

- 1月 8 災害を想定して改築した東中学校で授業スタート **12**
- 6月 14 被災した長谷川邸(越路地域)が再開
- 10月 11 山古志闘牛場リニューアル・天皇后両陛下の歌碑を除幕
- 18 川口町と合同防災訓練 **13**
- 23 中越大震災から5年
中越大震災5周年合同追悼式開催(ハイブ長岡)



全国から視察者が相次いだ **12** H21.1.8



13 H21.10.18

平成22(2010)年

- 3月 31 長岡市と川口町が合併
- 4月 1 最先端設備の新消防庁舎で業務開始 **14**
- 29 市民防災センター開設 **15**
(子育ての駅ぐんぐん併設)
- 10月 23 中越大震災から6年
中越大震災6周年10.23のつどい
開催
(長岡市市民防災センター)



14 H22.4.1



市民防災センター(子育ての駅ぐんぐん併設)
15 H22.4.29

平成23(2011)年

- 3月 11 東日本大震災発生
- 4月 14 秋篠宮同妃両殿下が長岡市と小千谷市で東日本大震災被災地からの避難者をお見舞い
- 8月 1 石巻市でミニフェニックス打ち上げ(25年まで)
「長岡まつり前夜祭」の大手通フェニックスビジョンで生中継 **16**
- 10月 23 中越大震災から7年
中越大震災7周年10.23のつどい開催(小千谷市総合体育館)
長岡震災アーカイブセンターきおくみらい、川口きずな館、メモリアルパークなど、中越メモリアル回廊の3拠点3公園がオープン(きおくみらいは22日)



東日本大震災の避難者を受け入れ
(南部体育館) H23.3.19



16 H23.8.1



長岡震災アーカイブセンター
きおくみらい



妙見メモリアルパーク



木籠メモリアルパーク



震央メモリアルパーク



川口きずな館

長岡市 復旧・復興年表

発展期
(災害発生から概ね7年以降)

平成24(2012)年

- 1月 10 災害を想定して改築した宮内中学校で授業スタート
- 4月 1 シティホールプラザ アオーレ長岡がオープン
- 2 小国地域でNPO法人MTNサポートがコミュニティバス運行開始 **17**
- 10月 23 中越大震災から8年
中越大震災8周年10.23のつどい開催
(アオーレ長岡)



17 H24.4.2

アオーレ
長岡
オープン



最新システムを備えたアオーレ長岡の災害対策本部会議室



地域の活動団体がアオーレ長岡で発表、市民交流の拠点に

平成25(2013)年

- 2月 18 岩手県大槌町の震災がれき本焼却開始(3月13日まで)
- 4月 1 川口地域でNPO法人くらしサポート越後川口がコミュニティバス運行開始
- 7月 29 7月・8月豪雨発生
- 8月 3 大槌町の児童を長岡・栃尾に招待(5日まで) **18**
- 10月 11 脇野町小学校児童が岩手県陸前高田市で復興祈願花火を打ち上げ、仮設住宅で被災者との交流も
- 23 中越大震災から9年
中越大震災9周年10.23のつどい開催(小千谷市総合体育館)
やまこし復興交流館おらたるがオープンし中越メモリアル回廊が完成
- 11月 24 長岡東西道路フェニックス大橋開通
- 12月 24 復興推進地域づくり委員会を設置



やまこし復興交流館おらたる



18 H25.8.3

平成26(2014)年

- 3月 8 山古志地域で「古志の火まつり」開催¹⁹
- 4月 1 山古志地域太田地区のコミュニティバスが、会員制から利用者登録制に
- 6月 1 「全国植樹祭」で長岡から復興を発信。天皇皇后両陛下がお手播き、お手植え
- 8 「全国闘牛サミットin長岡」開催
- 28 中越市民防災安全士会が事務所を設置
- 7月 13 7.13水害から10年
7.13水害 献花・黙とう式、講演会、パネル展開催
- 8月 2 10年目の復興祈願花火「フェニックス10」打ち上げ(3日も)
- 4 とちお同住会と交流のある宮城県南三陸町の神割崎仮設住宅の入居者が、北荷頃仮設住宅跡地で交換植樹
- 31 山古志地域で「防災運動会」が開催
- 10月 18 中越メモリアル回廊バスツアー開催
復興祈念フォーラム開催
復興写真コンテスト表彰式
- 23 中越大震災から10年
中越大震災10周年合同追悼式開催²⁰
長岡地域及び全支所地域で慰霊と復興の花火「白菊」を打ち上げ、黙とう(17:56)
アオーレ長岡、山古志、川口地域を3元中継して復興の集い開催、各地域で越後長岡応援団のコンサート開催
錦鯉を「市の魚」に制定



古志の火まつりに大槌町の成人も加わりさいの神に点火¹⁹H26.3.8



10周年合同追悼式典²⁰H26.10.23

復興を応援してきた越後長岡応援団の3人がコンサート



沢田知可子さんと川口小学校の児童と一緒に歌唱（川口公民館）

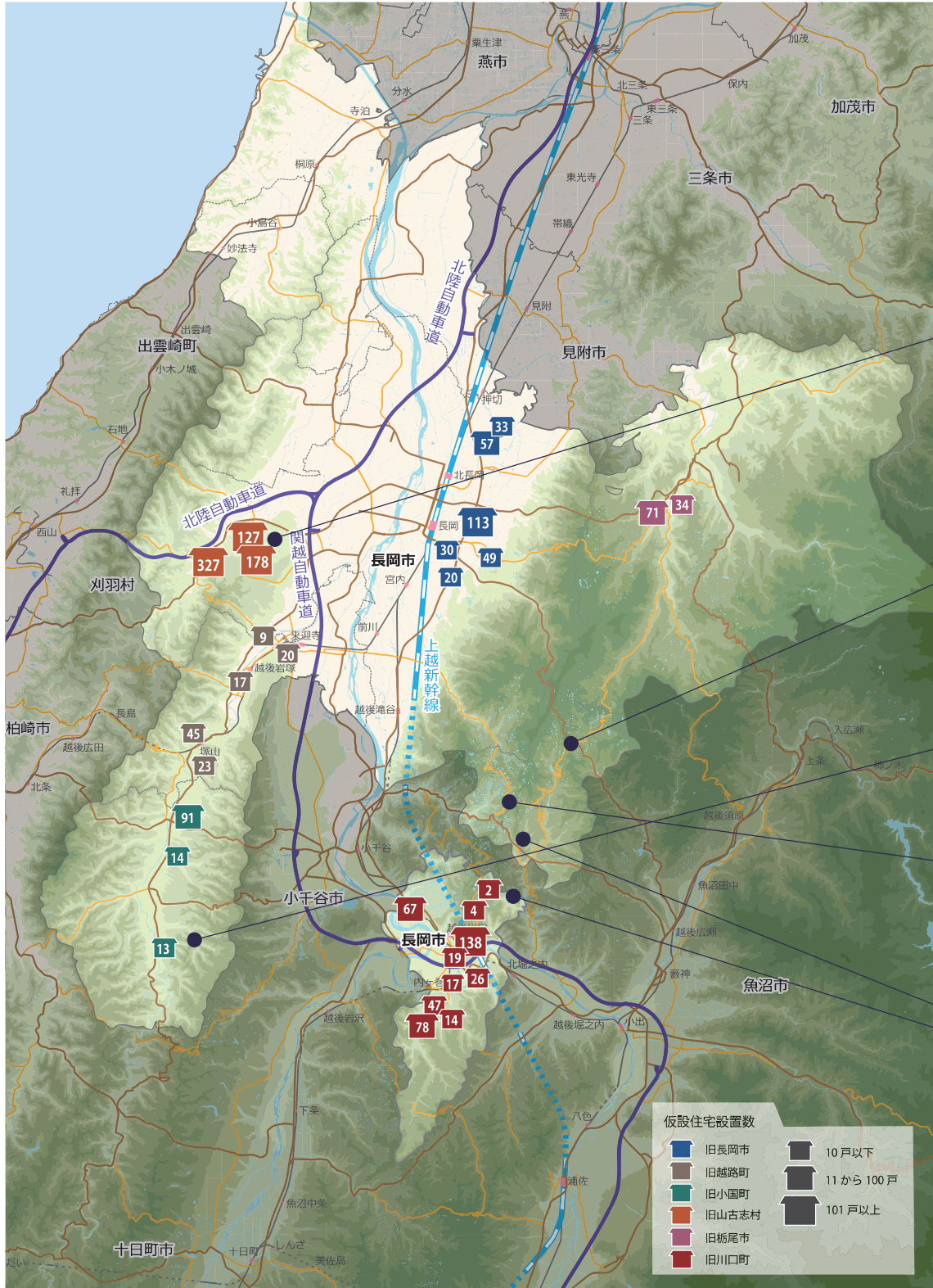


小林幸子さん（山古志体育館）



平原綾香さん（アオーレ長岡）

1章 生活再建は自分らしく、地域で暮らすこと



震災直後から約3年間は「復旧期」。被災地域のライフラインは急ピッチで修繕され、被災した人々は生活再建に取り組む時期となった。避難生活の中で人々は自らの生活や集落（コミュニティ）を見つめ直し、各々決断を行った。もとの地域に戻る人、新しい地域に移り住む人。それぞれ新たな決意を元に復旧・復興に向けた一歩を踏み出すのである。

仮設住宅でも取り入れられたふるさとの暮らし

中越大震災の避難所や仮設住宅において重視された「集落機能維持」と「コミュニティ再生」。仮設住宅へは集落単位で入居し、仮設住宅敷地内には集会所が設置され住民同士の交流が行えるよう配慮された。長引く避難生活において、隣接する土地につくられた「農園」は、山で暮らす住民の生きがいを取り戻すきっかけとなった。

山(中山間地域)に戻るという決意

避難生活が長くなると、故郷への想いに後ろ髪を引かれる気持ちの中で市街地に移り住む決断をする世帯が増加した。山で暮らすことに価値を見出した人々は故郷へ戻り、「生きていく」ことの意味を考えた。その支えとなったのが、「新潟県中越大震災復興基金」である。従来制度では対応できない様々な住民ニーズを拾い上げ、復興を支援した。

ふるさとから離れるという決断、ふるさとに通い続けるという選択

被災した住民は、住宅を修繕する、震災前と同じ場所もしくは近い場所に家を建てる、復興公営住宅に転居する、集落単位で移転するなどの選択を迫られる。中越大震災では、移転先にかつての居住地に近い場所を選択したケースが多く、かつての集落に通い農業や道普請などで関わりを持つ動きが見られた。

中山間地型の復興公営住宅

住宅再建にあたり、できるだけ多くの被災者が自力で住宅再建ができるよう地域に合った復興住宅が提案された。中山間地域の景観に馴染むこと、雪への対応、屋根や外壁と最低限の内装ができた段階で住み始め、生活や世帯人数の変化とともに徐々に手を入れていくといった山の暮らしに合った復興モデルである。

伝統行事の存続「合同盆踊り」

山（中山間地域）に戻った被災者たちは、地域の拠り所でありシンボルである鎮守や神社、集会所等の復旧に取り組んだ。しかし、集落を離れた若い世帯も多く、地域行事の存続が危機的状況にあった。こういった状況の中で、共通の文化を持つ集落間が連携し、交流しながら伝統ある地域行事の維持に努めている。

1) 仮設住宅でも取り入れられたふるさとの暮らし

中山間地域・豪雪地帯を襲った地震



【山古志地域の積雪】



【雪下ろしの様子】

平成16年10月23日に発生した中越大地震は、長岡市川口地域(旧川口町)を震源に、集落が点在する新潟県中越地域の中山間地域を襲い、大規模な土砂崩落による道路の寸断、地すべりによる河道閉塞、住宅や農地、電気・ガス・上下水道などのライフラインに大きな被害をもたらした。大きな余震による二次被害の危険性もあり、避難を余儀なくされる住民も多かった。

長岡市では予め指定していた避難所以外に50を超える避難所ができ、最終的には避難所は125カ所となり、避難人数もピーク時には5万人を超えている(震災当時の市域)。さらに震災の翌年、平成17年4月に長岡市との合併が決まっていた旧山古志村の被害は甚大であった。道路が寸断され、村内14集落すべてが孤立、山古志村は全村避難を決意し、長岡市は受け入れを即決した。

豪雪地帯である長岡市では、震災後まもなくやってくる積雪による影響や二次災害を視野に入れる必要があった。震災から3日が経過した頃から、避難所から自宅に戻る被災者が増えていく一方で、被災地を離れて冬を越そうという被災者も多かった。地震発生から2ヵ月、本格的な冬を前にして住宅の修繕や仮設住宅の整備が進み、残った避難生活者は仮設住宅^(※1)に移った。山古志地域など中山間地域の住民は、住宅の被害と道路ネットワークの寸断により避難生活が長期化^(※2)し、仮設住宅から最後の人が退去したのは、3年以上経過した平成19年12月31日であった。

(※1)

【仮設住宅設置戸数】

旧長岡市	840戸
旧越路町	114戸
旧小国町	118戸
旧山古志村	632戸
旧栃尾市	105戸
旧川口町	412戸
計	2,221戸



【仮設住宅】

(※2)

【仮設住宅の延長状況】

(H18年12月延長)

旧長岡市	363世帯・803戸
旧川口町	49世帯・195戸
旧山古志村	197世帯

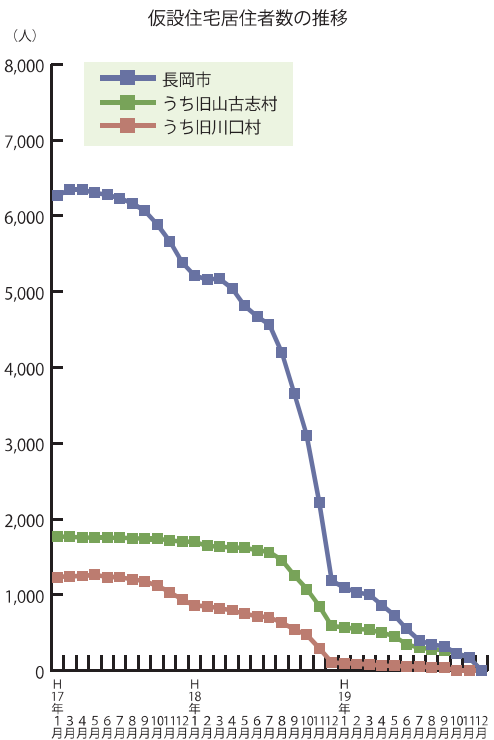
(H19年7月延長)

旧長岡市	166世帯・472戸
旧川口町	33世帯・91戸
旧山古志村	124世帯

山の暮らしと仮設住宅

避難所・仮設住宅の生活において重視されたのが「集落機能維持」と「コミュニティの再生」である。被害の大きかった中越の中山間地域は、豊かな自然と共生するライフスタイルを確立してきた。棚田でコメをつくり、自宅の周りで野菜を作る。春や秋には山菜やキノコを採る。旧山古志村や隣接する小千谷市では、1,000年続くとも言われる牛の角突きや錦鯉など独自の文化もあった。

国内有数の豪雪地帯でもあるこの地域で暮らすには住民同士の協力・相互扶助が必要不可欠であるとともに、山林や農業施設などは人の手による維持管理が必要である。集落や近隣との



コミュニティを基盤に山の暮らしは営まれている。

旧山古志村民は、ヘリコプター救助により旧長岡市の体育館等に緊急避難したが、当初は到着順に避難所に入ったため、集落入り乱れての状態であった。しかし、その後すぐに集落(コミュニティ)機能を活かすため再編を行っている。避難所に続く仮設住宅では集落単位で入居し、仮設住宅内には集会場、談話室、高齢者等サポート施設が整備され、集会所等では帰村後の生活について議論がされた。

また、仮設住宅に隣接する土地につくられた「農園」で行う畑仕事が、高齢者の楽しみ・生きがいとコミュニティ維持に効果を発揮している。加えて地震の翌年には仮設闘牛場で「牛の角突き」を開催するなど、震災前と変わらない山の暮らしを避難先でも取り入れている。



【仮設闘牛場】

山古志地域

集落単位で仮設住宅に入居 隣接する土地での畑仕事で元気に

中越大震災は10月23日だが、不幸中の幸いといえることに稲刈りが終わっていたことがある。田んぼのある農家の倉庫には、新米が積まれていた。さらに、民宿「たなか」を経営する星野京子さんの暮らす山古志・竹沢集落では、17時過ぎには、翌日に予定されていた鯉の品評会で振る舞う料理の仕込みが終わっていた。30kgものモツが煮込まれ、そばつゆが出来上がっていたし、米は豊富である。

あの日すさまじい揺れが襲い、人々は屋外に避難した。続発する余震におびえながら、被災した集落や市街地では、人々は道端や畑、広場などに集まり、肩を寄せ合って救援を待っていた。地震当日から翌日にかけて、被災者が最初に直面したのは飢えと渇きであった。



星野 京子

「さすがに夕食は食べられませんでした。震災翌日の朝食は米を持ち寄り、自宅からプロパンガスを持ってきてご飯を炊いておにぎりをつくり、モツや余り物を持ち寄ってみんなで食べました。少し落ち着いてきたし、お腹もすいていたのですが、こんなおいしいおにぎりは初めて食べたという人もいました。24日のお昼ご飯は、天ぷらソバだったと思います。他の集落から避難してきた人にもご馳走して、喜ばれたことを覚えています」。

条件が恵まれていたことも幸いしたが、住民が一体となって最もつらい時間を乗り切ったのである。

中越大震災の復旧・復興から再生への過程で、集落という単位は節々で大きな役割を果たしている。避難所は到着順に割り当てられバラバラであったが、やがて集落単位に整理・統合され、隣近所の人と一緒に避難生活を送れるようになった。このように、長岡市は地域のコミュニティの維持を重視し、仮設住宅への入居は初めから集落単位で割り当てられた。

顔なじみと一緒に仮設住宅の暮らしではあったが、馴れない土地での避難生活で体調を崩したり、ふさぎ込む人も少なくなかった。毎日が単調であり、我慢したり耐えることの多い暮らしは、人々の表情を暗くさせていたのである。そんな生活を一変させたのは、畑仕事だった。市や農協の協力で、仮設住宅近くに農地を借りた。

「ナスを5本、キュウリを3本育てる場所があれば、みんな一生懸命になれるものなのです。私たちは『畑の学校』というグループをつくって、野菜を育てました。竹沢だけでなく、いろいろな集落から多いときは会員が37名も集まり、市場に出荷するまでになりました。家の中にじっとしている、これほどつらいことはありません。目的はお金を稼ぐことではなく、みんなでワイワイ言いながらいつもやっている畑仕事をするのが楽しいのです」。

集落単位で避難生活をおくり、少しでも被災前と同じ暮らしを送る。それは、被災後の苦しい時期を乗り越え、復興と再生を目指すには大切なことなのである。



【仮設住宅の花壇づくり】



【畑の学校(仮設住宅での農作業)】

2) 山(中山間地域)に戻るといふ決意

震災が進めた人口減少・高齢化

地震の被害の大きかった中山間地域は、被災前から人口減少・高齢化が進んでいた地域である。そして住宅や道路などの生活インフラも甚大な被害を受けており、避難勧告も長期間にわたった。

ふるさとを離れた生活が長くなると、避難当初は帰村しての住宅再建を検討していても長岡市内の市街地に移り住むことを決断する世帯^(※1)が増加する。元いた場所への誇りと愛着、戻りたいという想いと、高齢者の生活や子どもの通学等を思っただけの葛藤がそこには見える。

冬期間の中山間地域は雪で閉ざされているため、避難先である長岡市内の仮設住宅で、家族、近所、集落の将来について熟慮する十分な時間があり、それはその後の復興に大きな意味を持ったといえる。

(※1)

【山に戻ることを断念した世帯】

戻ることを断念した世帯の多くは、被災地の近くの市街地(旧町村内や旧山古志から旧長岡市など)に移住しており、中山間地域の人口は減少しても長岡市全域、または中越地方全体では人口は大きく減少していない。

住宅は市街地に移したが、かつての集落に残した農地で米や野菜をつくる「通い農業」も多い。

また、盆踊りや道普請など、もとの集落の行事への参加や運営の手伝いをする住民も多い。



【市内の高校に避難】



【仮設住宅への入居】



【やまこし 帰村式】

山古志地域

戻ることを選んだのは大人だけではない



樺澤 和幸

種芋原集落は、地震の揺れによる被害も比較的軽い家が多く、樺澤和幸さんの自宅も一部損壊で、修理は必要だが住み続けられる程度であった。樺澤さんは、あの震災であれほど長く避難生活をおくるとは思いもしなかったと、当時のことを次のように話している。

「地震のあった10月23日はそれぞれの、思い思いのところで過ごし、24日に廃校になっていた小学校に集まり、翌日ヘリコプターで避難しました。全村避難ということは聞いていましたが、近所の人も2・3日すれば家へ帰れるだろう、という程度に考えていました。停電でテレビは見られなかったため、ラジオでニュースを聞いていたのですが、深刻さにはについての認識はまったくありませんでした。ただ私は最後のヘリに乗

り、避難所に直行しないで山古志中学校に寄り道したのです。その時初めて山古志の状況を見て、これはたいへんなことになった、当分帰れないかもしれないと思いました」。

山古志の14集落の全員が長岡の市街地にある大手高校を中心とした市内各所に避難、約2カ月の避難所暮らしを経て、この年の12月末までには仮設住宅へ入居した。

避難所のプライバシーのない集団生活から、家族だけの暮らしが戻り、被災のショックも和らぎ、落ち着きも戻ってきた。どこの家庭でも「この先どうしようか」ということが話し合われた。そして最初のテーマは、どこに住むのか、山に戻るのかそれとも山を下りてもっと便利な所へ引っ越すのかだった。

年が明けると、樺澤さん家でもそのことが話し合われることになった。樺澤さんは帰りたい、しかし重要なのは3人の子どもの気持ちだと思っていた。小学校2年生、6年生、中学校1年生の息子がいたが、話を切り出すと全員が即座に、「山に戻る」と言う。

「もっと迷うと思っていたので、私にとっては想定外のことでした。このことについて兄弟で話していたわけではないのに、3人とも即答に近い返事でした。両親は山で暮らすことしか考えていないし、私たちにも異論はなく、我が家には迷いはありませんでした」。

山に戻って暮らしが再開したが、全てが震災前と同じというわけではない。人口

の減少など、さまざまな課題がある。だが、樺澤さんは子どもたちを見ていて、前よりも良くなったこともたくさんあると感じている。

「私たちが子どもの頃は、山古志で暮らしているというより、集落への所属意識が強かった。震災前までは、どこに住んでいるのかと質問されても、素直に山古志ですと言いくらい雰囲気がありました。でも地震とその後の苦しい経験を経て、山に戻った今の子どもたちは、集落に対する以前のようなこだわりはないし、堂々と長岡市山古志が自分の故郷だと言う。子どもたちに、一体感が生まれているみたいです」。

あの時、山に戻る以外にいくつかの選択肢が目の前にあった。人によっては、戻るという道が、より多くの困難を伴っていたのかもしれない。

そうした試練を経て、あの時に「戻る」という道を選んだ人たちが山古志で生活しているのだが、それを選んだのは大人だけではない。子どもたちも親や周囲から選択を迫られ、それなりそれをに考え、山に戻る、山で暮らすという道を選んだはずである。その子どもたちも成人を迎える年頃になり、その下の世代は、山古志に誇りを感じながら暮らしているのである。

山の暮らしにおける生活基盤の復旧

結果的に、人口減少と高齢化が一層加速する集落に戻ることを選択した人たちは、山で暮らしていくことの価値を再確認した人。そこには、縮小した集落でどのように暮らしていくか工夫する努力と山に戻る覚悟がある。

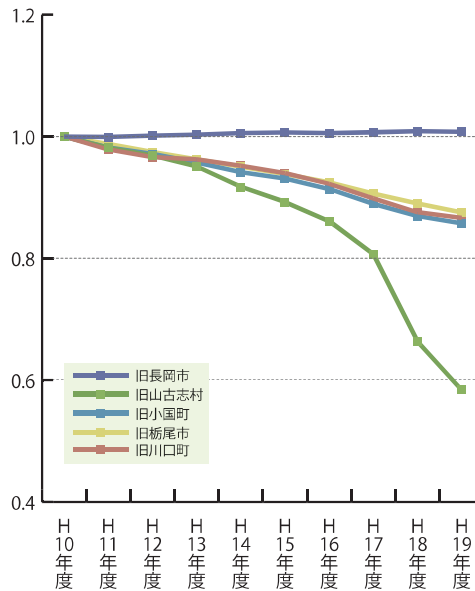
山の暮らしは、土を耕すことが生活の一部であり生活基盤である。道路や生活インフラの復旧、住宅再建とともに田畑の復旧は山に戻るための必須条件であっ

た。農地の復旧には国庫補助があるが、その対象は1カ所40万円以上という条件がある。被災地の農地は、傾斜地にあわせて狭く歪な形状の田んぼが美しく集積する「棚田」であり、大型機械は必要なく少しの補助があれば自力で直せる。しかしそれは国庫補助の対象外である。

そんな地域の声を反映し生まれたのが、新潟県中越大地震復興基金^(※2)を活用した「手づくり田直し等支援事業^(※3)」である。これは、制度の隙間である40万円までを上限として農地等の復旧を支援するものであり、被災農家の現金収入にも繋がるし、生活基盤の再生と生活の張り合いを生んだ。

そして、最終的には140以上の事業メニューが生まれた復興基金は、従来制度では対応できない様々な住民ニーズを拾い上げ、地元発意の復興を支援した。

長岡市における地震前後の人口変化(対平成10年度比)



(※2)

【新潟県中越大地震復興基金】

震災からの早期復興の各種取組みを補完し、被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的に平成17年3月設立。既存の法制度では補えない住民ニーズを拾い上げて事業化し、「創造的」復旧・復興の取組みを支えた。後述する「地域復興デザイン策定支援」「地域復興デザイン先導事業支援」「地域復興支援員設置支援」などは復興基金の事業。

(※3)

【手づくり田直し等支援】

小規模被害(事業費40万円以下/件)の救済を目的とする。

①道路・用排水路・養鰻池を含む農地等の被害の復旧(補助率3/4)

②水田の地力回復(補助率1/2；多くは、原因不明の排水不良や漏水に対して土砂・土壌改良材を投入)が行われた。

従来、小規模被害に対する広範な補助体制はなかったが、本事業が新たな対応を講じた点で注目される。

3) ふるさとから離れるという決断、 ふるさとに通い続けるという選択

防災集団移転という選択

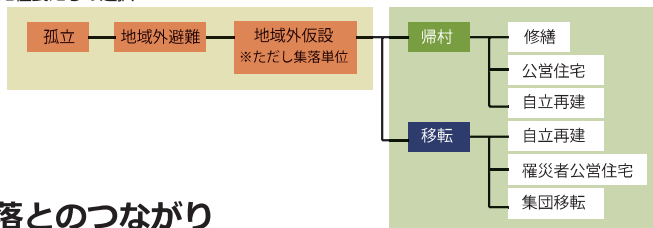
震災前の集落コミュニティを維持した生活再建を進めるうえでは、様々な選択肢がある。被害を受けた住宅を修繕したり、地震前と同じか、または近い場所に家を建てる場合、公営住宅に転居する場合のほか、集落単位で移転して近隣の町場に住むという決断がある。それが「防災集団移転促進事業」^(※1)である。

生まれ育った場所から離れ、移転することを決断するには、当然住民たちの葛藤がある。また同一集落であっても被災状況や家族構成、金銭面の条件にも違いがあるため、集落内の合意をとるのは難しく、集落単位で移転を決断する背景には、地域のリーダーの存在と人と人とのつながりが欠かせない。

防災集団移転のイメージ



被災した住民たちの選択



旧集落とのつながり

「防災集団移転促進事業」や、その採択条件を満たさない場合に活用される「がけ地近接等危険住宅移転事業」において、中越大震災被災地の場合は、移転先にかつての居住地に近いところを選択するが多い。

かつての居住地を望める場所を移転先に選んだり、農地をかつての集落に残して通いながら農業をする人や、道普請として集落全員でかつての居住地を美しく管理することも多く、震災前の土地・暮らしと関わりをもった生活を続けている様子が伺える。

個別であれ集落単位であれ、もと住んでいた場所に戻ることに、移転するこ

(※1)

【防災集団移転促進事業】

「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づき、被災地域において居住に適当でない区域にある住民を移転させる事業。

(※1-2)

【中越大震災における防災集団移転促進事業】

長岡市と小千谷市では山間部の12地区が集団移転した。

(※1-3)

【長岡市の防災集団移転促進事業】

(浦瀬地区)

移転戸数：14戸63人のうち12戸

58人が住宅団地へ移転

移転先：浦瀬団地

(西谷地区)

移転戸数：16戸71人のうち13戸

61人が住宅団地へ移転

移転先：西谷団地

(川口小高地区)

移転戸数：25戸103人のうち19戸

81人が住宅団地へ移転

移転先：岩出原団地

(山野田地区)

移転戸数：9戸27人のうち4戸18人

が住宅団地へ移転

移転先：太郎丸団地

※中越大震災においては、移転先の住宅団地の最低規模を現行の10戸以上から5戸以上に緩和された。

なお、山野田地区は4戸であるため、新潟県の移転事業を活用した。

とのどちらの選択が正解ということはない。また、集落から離れ市街地に住んだ人も、かつての集落に田畑を残して通い農業をし、集落もそれを温かく迎えている。

震災から10年経過した現在、今の生活の満足度として比較する対象は、思い出のある震災前の集落の生活ではなく、10年経過し人口減少・高齢化が進んだ集落の生活であろう。そのような視点から、病院、買い物といった生活の便の向上など防災集団移転の選択は高く評価できる。

「震災前のコミュニティを維持した生活の再建」という目的のため、防災集団移転事業はひとつの有効な手段として住民の選択肢を広げるものであった。

小国地域

通い農業と町内清掃で 生き続ける旧山野田集落

小国地域最南端に位置する山野田は、小国和紙発祥の地である。昭和48年には国の無形文化財に指定、63年には集落の中心部に「小国芸術村会館」が建設された。会館では手漉き和紙にまつわる展示や作品展が開かれ、宿泊施設なども備えていた。

和紙に勢いのあった頃、山野田の戸数は80軒を超えていた。だが産業としての和紙の衰退により転出が続き、中越地震発生時には別荘として利用している家を除いて、9世帯となっていた。

地震は集落に壊滅的な被害をもたらし、全9戸のうち8戸は全壊、崖崩れ、道路の崩壊がいたる所で発生した。地震の翌日、集落総代だった江口岩雄さんらは苦心惨たんの末に役場に出向いて救援を求めた。江口さんは、当時のことを次のように話している。

「一人では危険なので、3人で行動しました。崩れた道路は避け、倒木の下を潜るようして役場に到着したことを覚えています。全壊した家は、とても住める状態ではありませんでした。集団移転の話は仮設住宅に入ってから始まりました。そして移転後のコミュニティ機能維持についても話し合いました。」

紆余曲折はあったが、「防災集団移転促進事業」の適用を受けて、長い歴史を誇る山野田は太郎丸地区へ集団移転することになった。だが平成17年～18年、ここへ移ったのは4世帯で、残りの5世帯は長岡市中心部や隣接している柏崎市へ移り住んだ。この結果、山野田には定住者がいなくなったが、会館は存続しているし、全てを放棄したわけではない。

移転前の話し合いで、神社間の再建、移転モニュメントの建設と集落出身者や別荘所有者を交えた集落財産管理(道普請)を行うことになった。道普請は年3回、今も実施されている。

「集団移転した者だけでなく、30年前、40年前に転出した家の人など毎回20人ほどが集まり、草刈りなどを行っています。何もせずに放置すれば、田んぼも畑もすぐに荒れ果てます。私たちは町内清掃と呼んでいますが、これをやっているから旧集落内を普通に行き来できるのです」。

また震災によって農地に段差が生まれたり、地盤沈下した所もあったが、通い農業で稲作を続けている人が、江口さんを含めて3人いる。「町内清掃」と農業の継続で旧集落は生き続けているが、後継者不足は明らかであり先行きは不透明である。ただ高齢ではあるが現役の農家でもある江口さんは、「意地でも続ける」と意気軒昂である。

「かつて外部から移り住んだ人もいましたが長続きせず、使っていた古家を放棄して引っ越すので、廃屋になった例をいくつも見てきました。先のことは分からないけど、私たちは山へ行くだけで気持ちが落ち着きます。この気持ちを大切にしたい」。



江口 岩雄

4) 中山間地型の復興公営住宅

地域に合う復興住宅モデル

(※1)

【山古志地域に実現した中山間地型復興住宅】

試作棟2棟、自立再建住宅19戸、公営住宅36戸が完成し、計57戸の山古志らしい住まいが完成した。

(※2)

【中山間地型復興住宅の基本方針】

- ①山古志らしい住まい
山古志の「中門づくり」に代表される外観を継承し、風景に馴染むモデル。高床モデルと低床モデルの2つのモデルを提案
- ②雪と上手に付き合う住まい
3mの積雪量に対応できることを目標に、雪下ろしがいらす、建設費・維持費が比較的安価で山古志の風景になじむ自然落雪屋根を採用
- ③地域循環型の住まい
環境負荷の軽減、地元産業の活性化の観点から、土台を除く構造材、造作材のすべてに地元の越後杉^(※3)を活用
- ④コスト負担を軽減する住まい
1千万円程度。材料・後方・設備を共通化し、まとめてつくることでコストを抑える工夫、地域の住宅生産者の協力、建材メーカーによる復興協賛価格での材料供給、様々な行政支援の活用によるコスト負担の軽減
屋根、外壁、必要最低限の内装ができた段階で住み始め、あとは住みながら徐々に手を入れていく住まい方「空木建て(からきだて)」にヒントを得る
- ⑤安全で快適に長く住み続けられる住まい
冬暖かく夏涼しい、省エネルギーで快適な暮らしが実現できるよう、十分な断熱・機密性能を確保。耐震性の確保。長寿命化。バリアフリー性能を大切に。

(※3)

【基金事業による越後杉を使った住宅再建数】

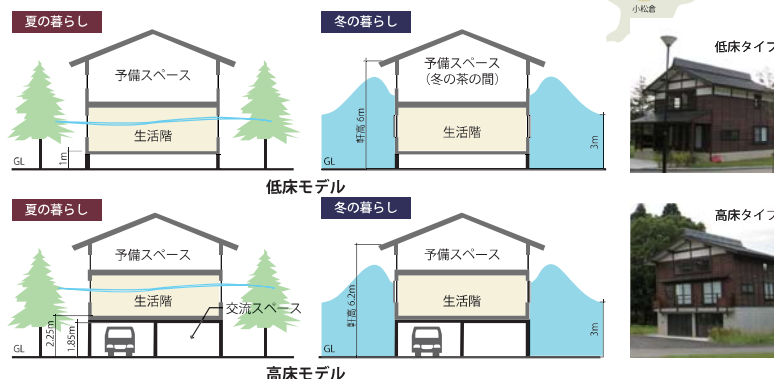
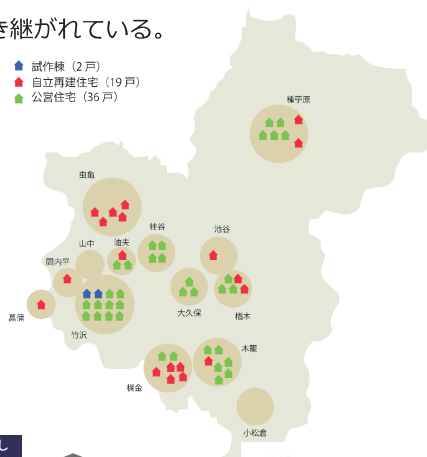
H17年：392軒
H18年：391軒
H19年：358軒
H20年：233軒
H21年：261軒

公営住宅の再建には、「越後のふるさと木づかい事業」が活用され、越後杉ブランドが利用されている。

住宅再建にあたり、できるだけ多くの被災者が自力で住宅再建ができるよう地域型の復興モデル住宅が取り入れられた。地域の建築様式と木材を取り入れた景観に馴染む住宅モデルを、地元工務店・大工など地域の業者を活用して低価格で供給しようとする取組みであり、自力再建のほか、復興公営住宅にも取り入れられている。また、これは中越大震災の後に発生した能登半島地震にも引き継がれている。



【山古志地域 罹災者公営住宅】^(※1)



地域循環という視点

導入された中山間地型復興住宅の基本方針^(※2)として、景観に馴染むモデル、雪の対応などにあわせ、屋根・外壁と最低限の内装ができた段階で住み始めるという選択肢がある。これは、被災者が生活再建をするうえで必要な住宅コストを最小限にするとともに、家族構成やライフスタイルの変化・進捗にあわせ、徐々に手を入れていくという住まい方である。

また、被災直後には、住宅の修繕、新築、仮設住宅の建設といった建築需要が増大し、地元の大工・工務店だけでは当然対応できない。長岡の大工には自分の家の修繕が後回しになり、数年は手を付けられなかったという人もいる。不足分は地域外の業者が担うこととなるが、数十年分の仕事量を一度に行ってしまうと、地元業者の次の仕事を奪うことになる。

あえて未完成の住宅として将来増改築ができるようにとすることは、早急な住まいの再建に応えると共に、震災後も地域の大工の生業が継続できるように配慮した、長期的な資材とお金の地域循環を目的としたものである。



【復興住宅の視察】

山古志 他

地域、景観に合う 災害復興住宅の建築

中越大震災では中山間地域に住宅の被害が多く発生、全壊住宅は3,000棟を超えている。多くの住宅建設が緊急の課題になったが、自力での住宅再建が困難な人のための災害復興住宅の建築が急がれた。

長岡市は中高層住宅と共に、山間部では景観や被災者の生活環境を考慮して木造でつくることを検討し、長岡建築協同組合などに相談した。この協同組合は、合併前の長岡市と住宅被害の多かった旧山古志村の大工、工務店が加入、地震前から「木造復興研究会」を立ち上げ、地元の越後杉を活用した住宅の研究をしていた。

災害復興住宅を木で建てるという方針に賛同した長岡建築協同組合専務理事の石澤聡さんたちは準備に入ったが、いざ始めてみると難問が山積していた。

「まず山古志地域で地盤調査をしてみたら、中山間地域なのに地盤は砂岩層が多くてひどく軟弱だということがわかったのです。種芋原集落では、60cm掘ると水が出てくる地区もありました。地盤改良工事はできるのですが、それには数百万円単位の予算がかかり、市から提示された1戸1,000万円では到底できなくなる。それでもなくとも予算、コストをクリアすることは難問で、最終的には設計で工夫したり、部材や住宅設備会社などには大変お世話になりました」。

せっかく木造の家を建てるのだから、「雪国の家」として住みやすいことも絶対必要な条件であった。そこで石澤さんたちは復興住宅に入居予定の住民の方々と話し合い、意見を聞いた。住民説明会を開き、仮設住宅団地で使用予定のユニットバスやシステムキッチンの実物の展示も行っている。

そうした積み重ねの結果、つくる側と住む人が一致したことの一つは、伝統的な「通り土間と雁木」はどうしてもほしいということだった。この二つは、1年のうち4カ月間は雪と付き合うことになる豪雪地帯で暮らしてきた先人たちの知恵の結晶であろう。家の配置も、屋根の雪下ろしや排雪の利便性を先取りしたものになった。

また、公営住宅は、1棟に2家族が入居する長屋形式となっている。もちろん玄関は2つあり、キッチン、風呂などをそれぞれ完備。プライバシーも確保されているが、2軒の仕切りを取り外すことも想定して設計された。将来、人口が極端に減って住宅需要に変化があれば、2軒分のスペースを1家族用に変更することを可能にするためである。

中山間地域は地震前から人口減少が予測され、地震の発生はそれを加速させていた。夫婦二人世帯など少人数家族が入居した建物を、子どものいる家族が暮らす公営住宅に改築することに備えた設計になったわけである。

中山間地域の災害復興住宅建設には、立地条件、コスト、納期などに加えて豪雪という厳しい条件をクリアしなければならなかった。その経験を振り返って、石澤さんは「日頃は施主さんの希望を聞いて、それを具体化すればいいと思って仕事をしていたんですが、住宅を建てるという仕事は、それだけでは十分ではないことを勉強しました。こちらからもアイデアを出していけばより良い家を建てることができる。そして、地域に合った住宅が大切だということを知りました。そこを、東日本大震災の被災地で建てられようとしている数多くの災害復興住宅でも活かされることを願っています」と語っている。



石澤 聡

5) 伝統行事の存続「合同盆踊り」

集落コミュニティの基盤

(※1)

【地域コミュニティ施設等再建支援】被災した集会所等のコミュニティ施設の建替・修繕。地域・集落等のコミュニティの場として長年利用されている鎮守・神社・堂・祠等の復旧に対する補助。

住民の意向をもとに生まれた新潟県中越大地震復興基金の特徴的なメニューと言え、復旧初期段階に多くの集落で活用されている。



【復旧された神社】

中越大震災からの復興は、集落(コミュニティ)を単位として進められている。山の暮らしを取り戻すには、道路や生活インフラの復旧、住宅の再建、田畑などの生業が回復し、山に戻って暮らすだけでは不十分であり、集落機能の維持・再生のための取組みが必要であった。

避難所や仮設住宅から戻った初期段階に被災地の多くで行われたのは、地域の拠り所でありシンボルである鎮守や神社、そして集会所などの復旧であった(※1)。これは集落の絆を再確認し、「ここに戻ろう。ここで暮らそう」という思いを強くするコミュニティ単位の復興の機運を高めるものとなった。

一方、山に戻ることを断念し市街地に住むことを選択した世帯も多く、またそれらは比較的若い子育て世帯に多かったこともあり、山間部の集落の人口減少・高齢化は一気に進行した。戻ってはみたものの、盆踊りやさいの神、道普請や共同除雪などの地域行事ができなくなる事態が予想された。

川口地域

近隣集落が協力して盆踊りを復活、被災前より賑やかになった

近くの広場や校庭などで開催される盆踊りは、農山漁村だけでなく日本各地で開催される夏の定番の行事である。常日頃からの交流の機会が少なくなった山間部では、若い男女の出会いの場であり、地域全体の親睦を深めるイベントだった。若者が矢倉の上で太鼓をたたき、その周りに誰彼となく踊りの輪をつくる。年齢や性別に関係なく、誰でも参加できて人気者になれる。これまで、夏になると全国どここのまちでも見ることができた盆踊りも、時代の変化と共に少しずつ衰退していった。

中越地方の中山間地域に、盆踊りを以前より賑やかに復活させた集落がある。小千谷市の塩谷集落、長岡市の旧川口町木沢集落、荒谷集落と旧山古志村の梶金集落である。

かつてこの地域でも、盆踊りは盛んに行われていた。集落ごとに開催日が重ならないように調整し、近接する集落まで踊りに行ったものだという。舞台装置や音曲は同じでも、踊り方や太鼓のたたき方、節回しが微妙に異なり、互いに華やかさを競っていた。しかし、地震発生の頃にはどの集落でも参加者、踊り手が減り、地区役員は人集めに苦労していた。

平成20年のある日、ふとしたきっかけで4集落の有志が語り、「同じような環境にある集落として、何かいっしょにやれることはないか」と酒でも飲みながら話をしようということになった。4集落は共に震源地に近く、地震の被害が甚大だった。そして復旧、復興への動きが熱心なことも共通していた。さらには、昭和29年までは木沢、塩谷集落などは同じ旧東山村に属していて歴史的に縁が深い。

この集まりを呼びかけた木沢集落の星野秀雄さんは、この時の様子を「最初の会合で合同の盆踊りをやろうという意見が出たら、みんなその場で賛成、即決だった。『二



星野 秀雄

十村郷大盆踊り大会』という名前にして、毎年持ち回りでやること、この年は木沢を会場にすることにしました」と話してくれた。

合同盆踊り大会の会場になることが決まった木沢では、集落全体がざわつき始めた。「他の集落の人が来てくれるのだから歓迎しなければならない、賑やかな盆踊りにしよう」と、じいちゃんばあちゃんたちまでが張り切り始めたのである。

当日は4集落からだけでなく周辺地区からも踊り手が集まり、大いに賑わい、盆踊り大会は大成功だった。翌年からは打ち合わせ通りに4集落の持ち回りで大会が開催され、今ではこの地区には欠かせないイベントとなっている。

「木沢集落では、盆踊り大会で始まった勢いがその後も衰えず、活性化への動きが盛んになった。活動へは、盆踊りと同じように、さまざまな年代が参加するようになった」と星野さんはいう。

また、ボランティアなどで訪れていた大学生など全国の若者との交流が活発になり、翌年の21年には、廃校になった小学校を改修した宿泊型体験交流施設「やまぼうし」がオープンしている。この施設は、地域活性化の活動拠点となった。また宿泊客の賄いを集落の女性たちが担当、食材は地元産の野菜、山菜が多用されている。

星野さんは、「やまぼうしの利用客は26年度には1,500人を超えました。野菜などは地元から仕入れるので経済効果もあるけれど、被災前より集落が賑やかになったことが何よりもうれしい」と語っている。

地域の行事は、住民同士の絆を深めるとともに、集落の様々な案件を話し合い意思決定する場としても機能している。一方でこの機会を失うことは集落機能の低下を意味した。

連携による集落行事の継続・復活

集落行事ができなくなる。こうした問題に対し、集落間が連携した活動や、震災を機に訪れた支援者など外部支援者との連携で補う動きがある。

かつては二十村郷^(※2)と呼ばれた長岡市太田・山古志、小千谷市東山、旧川口町北部の一带は、共通の文化とライフスタイルを持つ地域であり、中越大震災でも特に被害の大きい地域である。行政区域の違いもありそれぞれ交流は途絶えていたが、震災後、複数集落が合同で盆踊りを開催し、今でも集落持ち回りで開催している。そして、開催のつなぎ役となったのが、地域復興支援員^(※3)のネットワークといった外部からの人材であった。

また、旧山古志村の池谷、檜木、大久保の3集落は、全村避難した山古志でも最も帰村が遅くなった地区だが、震災から8年経過した平成24年に合同盆踊り大会を開催した。さいの神など他の行事も合同で行っているが、このように各集落が協力しながら地域文化を維持・継承していくという取組みは震災前にはなかった動きである。



(※2)

【二十村郷(にじゅうむらごう)】

二十村郷は江戸時代の1618(元和4)年、長岡藩が木沢村のほか近隣の濁沢村、小栗山村、寺沢村、朝日村、中山村、首沢村、岩間木村、荷頃村、控木村、塩谷村、梶金村、小松倉村、菅蒲村、間内平村、油夫村、木内村、竹沢入村、桂谷村、大久保村を「山二十村」としたことに由来する。幕府領となった1702(元禄15)年には「二十村」の呼称となった。

現在の二十村郷は長岡市の川口地区・木沢・荒谷集落、山古志地区、太田地区、小千谷市東山地区の総称となっている。



【二十村郷盆踊り】

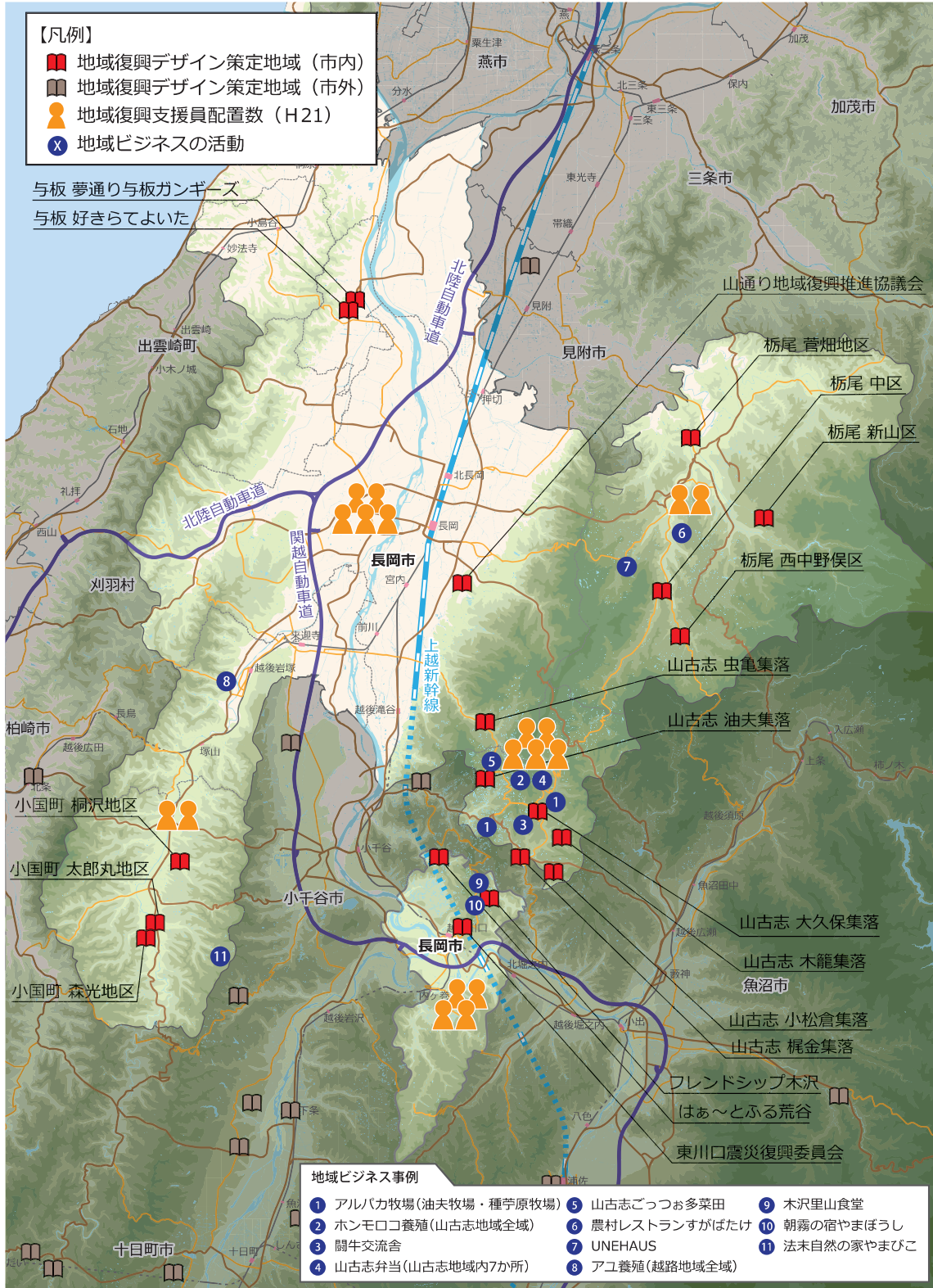
(※3)

【地域復興支援員】

中越大震災復興基金の事業メニューとして導入された人的支援制度。

2章3)に詳述。

2章 地域を動かす新たな力



震災発生から約 4～6 年間は「再生期」。生活や産業に必要最低限の基盤が復旧された後、被災した人々はもとの地域に戻った。地域の進むべき将来像を形にするため、「何をすべきなのか」を考え、行動する。その取り組みのなかで、新しい何か生まれ始める。

自分たちのことは自分たちで考え行動する

震災によって過疎高齢化が急速に進み、その存続さえ危ぶまれる集落も少なくない。その集落でどう暮らし、活気を取り戻すか。専門家など外部の力も借りながら、自分たちの思い描く集落の将来像を共有し、そのために何をすべきなのか、それらを形にしたのが「地域復興デザイン」であった。地域復興デザインを策定する過程で、集落内の対話が生まれ、住民自ら集落を再生しようという意識が高まった。

中心市街地と中山間地の相互補完

震災後、2市7町2村が合併し特例市となった長岡市。復興に向けた機運が高まる中、旧市町村単位、あるいは集落（コミュニティ）単位での活動は驚くほど活発となった。また中心市街地においても、震災前から協議されていた活性化計画が進められていた。震災を経て、各地域が活気を取り戻すことの大切さ。そして、中心市街地・中山間地域等の様々な要素を持つ長岡市だからこそできる相互補完のための連携、交流の大切さに気づいたのである。

地域に寄り添い、やる気を引き出し、活動を後押しする地域復興支援員

活気ある地域として再生・復興するためには、集落に戻った人々を支援することからはじめる必要があった。被災した集落に入り、住民に寄り添いながら生活の再建や集落機能を再生しようとする活動を後押ししたのが地域復興支援員であった。住民や集落に密着し、話を聞きながら行政や支援組織との橋渡しを行う。身近な課題を集落や住民とともに解決したり、外部との交流を促し集落の価値を見出す手助けをしたりと、その役割は多様である。

中間支援組織の役割と3極構造

中越大地震において、被災した人々と行政、外部支援者などをつなぐ役割を果たした中間支援組織。資金や人材、情報などを被災した人々や外部支援者に提供したり、住民のニーズを行政に伝えたり、行政に代わって制度の説明をしたりと様々な役割を担ってきた。この「中間支援組織」と「住民」「行政」が形成する「3極構造」が復興に向けて有効に機能し、大きな成果を挙げた。震災によって生まれたこの3極構造は、これから地域づくりを考える上で基軸となるものである。

地域ビジネスの芽だし

地域の将来を考える過程の中で、また地域外の人々との交流をきっかけに、地域の豊かな資源を再認識し、それを活かした取り組みが生まれた。農家レストラン、農業の法人化、地域ブランドの確立、グリーン・ツーリズムなど、様々な取り組みが地域ビジネスとして実を結びつつある。地元のもので収入を得ることで、やりがい・生きがいを感じ、住民や集落に活気をもたらしている。

持続可能な地域づくりに向けて

震災後、各地で様々な団体が誕生し活動をする中で、住民と行政の間に立ち、集落間、地域間、団体間をつなぐ役割を担う地域総合型 NPO とされる組織が旧市町村単位で誕生した。住民や団体の活動を支援したり、公共交通の運行や除雪など行政が担ってきた公共サービスを運営するなどの多様な活動を行っている。地域を持続させていくために、その経営を担っていく存在として期待されている。

1) 自分たちのことは自分たちで考え行動する

集落の将来ビジョン

人口減少と高齢化が進行した地域に戻って、どう暮らしていくか。集落の将来を自分たちで思い描き、その考えを共有し、計画にしていけることが重要である。

中越大震災からの復興過程においては、地域の将来像を思い描く事業として震災から3年目の平成19年度より復興基金事業にメニュー化された「地域復興デザイン策定支援」^(※1)があり、その後の復興に大きく影響した。これは、専門家など外部の力を取り入れながら集落の人が中心となって話し合い、試行的な取組みをしながら主に集落の自立復興に向けた将来ビジョンを策定するものである。

長岡市に限らず、全国の自治体では様々な計画が策定されるが、計画策定の単位を「集落」とするのは珍しい。集落の世帯数はおよそ数十戸、少ないと1桁という集落も珍しくない。「集落」単位の将来計画となれば、参加し意見を言う機会も必然的に多くなり、また、当事者意識も高くなる。計画の中に書いたことは、すぐに「では誰がやるか？」となり、実行性の高い計画となる。

また、「地域復興デザイン策定」など、地域の将来を考える取組みは、これまでの集落にはない変化を生んだ。かつては年功序列の意識が高く、年長者の意見が尊重される集落(コミュニティ)において、事業を通して地域内の対話が生まれ、世代間のコミュニケーションが活発になった。集落内の一体感が増したと評価する声もある。また、事業をきっかけに、外部の専門家や都市との交流が生まれた地域もある。

計画づくりをする「地域復興デザイン策定支援」、さらに計画をもとに新たな取組みに繋げる「地域復興デザイン先導事業」^(※2)は、集落住民の思いを同じ方向に向かせ、外部との出会いや新たな取組みのきっかけとなり、地域のコミュニティ再生に貢献した。

交流会議が競争を生む

中越地域には、100を超える集落があり、それぞれ人口規模も交通の便などの地理的条件も、産業も、そして被災状況も異なる。

震災という出来事は、地域に大きな被害をもたらし、家族や家財に大きな被害を受けた人など、今なお暮らしが戻ったとは言いがたい人々もいる。しかし、地域づくりのはじめの一歩である「地域を見直す」という機会となり、また、地域復興デザイン策定事業等を通じて将来へ向けた新たな取組みを始めるきっかけとなった。中越では、お互いの集落が刺激を受け合いながら、取組みを推進する仕組みができたことになる。

デザイン策定発表会は、計画策定に取り組む前、また取組み状況について発表することで、有識者のアドバイスを得るとともに計画の底上げにつながった。また、地域復興交流会議^(※3)は、他地域を見て自らの活動のヒントにするとともに、共通の課題の解決策を探る場となったのである。

(※1)

【地域復興デザイン策定支援】

新潟県中越大震災により被災した地域の自立的復興を図ることを目的として、地域特性を活かした復興に取り組む集落や地域団体等が行う復興プラン策定に要する経費に対して、補助金を交付するもの。

(※1-2)

【長岡市における地域復興デザイン策定地区】(26地区)

(旧長岡市)

- ・太田地区復興活性化会議
- ・山通り地域復興推進協議会

(旧山古志村)

- ・虫亀集落
- ・油夫集落
- ・木籠集落
- ・梶金集落
- ・大久保集落
- ・小松倉集落

(旧小国町)

- ・法末集落
- ・桐沢集落
- ・太郎丸集落
- ・森光集落
- ・下村集落
- ・七日町集落
- ・八王子集落

(旧栃尾市)

- ・菅畑区
- ・西中野俣区
- ・新山区
- ・中区
- ・繁窪区

(旧与坂町)

- ・与坂 夢通り与坂ガンギーズ
- ・与坂 好きらてよいた

(旧川口町)

- ・はあ〜とふる荒谷
- ・フレンドシップ木沢
- ・東川口震災復興委員会
- ・田麦山地区

(※2)

【地域復興デザイン先導事業】

中越大震災で被災した地域の自立的復興のため、「地域復興デザイン」策定に取り組む集落や地域団体等に対して、計画策定中に先導的に取り組む地域復興事業に要する経費を補助し、住民起業や地域連携への動きを加速させる目的でメニュー化された。

豪雪対策から始まった「村おこし」



安澤 徹

中越大震災発生の翌年「平成17年」も「平成18年」も中越地方は豪雪だった。特に、平成18年は、本格的な降雪が例年より約1ヵ月早く始まり、小国地域八王子集落では積雪が4mを超えた。ここは最盛期に1,000人を超えていた人口が今では60人台までに減り、その5割は高齢者である。これだけの豪雪になると、高齢者が自力での除雪を行うのは難しい。住民は建設業者や市のシルバー人材センターに依頼したが、例年なら対応可能だが、この年は人員や機材が間に合わなかった。屋根の雪下ろしはできても、排雪ができない。

八王子集落の総代の安澤徹さんは、「パワーショベル1台と住民の協力があればなんとかなる」と考えた。市県道の除雪は行政を頼ることができるが、屋根の雪や自宅敷地内の排雪は自分たちで何とかしなくてはならない。暮らしを成り立たせるためには、自分たちが動くしかない。

安澤さんたちは、地元出身者でつくる「東京八王子会」に相談して寄付をつくり、これを原資にして「雪掘隊」をつくり、最低限の人材を確保した。外部にも協力を要請、除雪ボランティア「スコップ」や長岡技術科学大学の学生たちの協力も得られた。さらにパワーショベルをリースで借り機動力を確保した。土建会社を営んでいた安澤さんを含めて数人は重機の運転ができる。

豪雪への備えはできたが、機材のリース代などの負担が大きく会計を圧迫することになった。安澤さんは、「行政に補助金をお願いしても、簡単にお金が出てくるわけではない。それに集落には雪だけでなく、過疎や高齢化、交通機関など問題はたくさんある。これから先のことも考えて、中越大震災復興基金を利用、外部の人たちの力も借りて地域復興デザイン策定支援に申請する資料をつくり、地域復興デザイン先導事業の補助金でパワーショベルを購入したのです」。

地域復興デザイン策定を機に、集落では地域活性化の活動、外部との交流が盛んになっていく。まず地域おこしグループ「八王子グリーンツーリズム」を結成、外部からの来訪者を増やそうと、春には「八石ボタン(山野草のシラネアオイ)祭」、秋には芋煮会を企画した。当日は地元産の野菜を使ったおばあちゃんたちの手料理で歓迎した。

若い世代との付き合いも生まれている。長岡技術科学大学のボランティアサークル「ボルトofナッツ」の協力で、廃校となった小学校の体育館跡地がひまわり畑に変わり、放置されていた校舎を整備、宿泊出来るようにした。長岡造形大学の学生は、住民全員の似顔絵を描き、古い民具を並べて展示している。こうした活動の積み重ねで学生たちとの交流が深まり、今では草刈りや種まきなどで人手が必要な時には声をかけると応援に来てくれるようになった。

この他にも、「八王子新聞」の発行やお堂、公民館の整備、神社周辺の道普請、桜の植林などを行ってきた。いずれも、来訪者を増やし、訪れた人たちに集落の自然や暮らしを知ってもらい、気持ち良く過ごしてもらうための試みである。雪との闘いから始まった集落の活動は、集落に元気をもたらしたようである。

安澤さんの次の目標は「集落の活性化のためにも、この集落に移住者を迎えたい。土地は豊かだし、田畑は余るほどある。問題は雪と足(交通・移動手段)なんだ。かといって何もしなければ、集落だけでなく小国町がなくなってしまう」。

強い危機感と故郷への思いが、安澤さんのパワーになっている。

(※3)

【地域復興交流会議】

第1回を蓬平温泉で開催。

中越大震災から復興に向けた活動を行っている団体、個人の情報交換やネットワークづくりを目的に行われ、震災から10年経った現在も続いている。

主催：中越復興市民会議、新潟NPO協会、中越防災フロンティア、復興デザイン研究会。



【第一回地域復興交流会議】

2) 中心市街地と中山間地の相互補完

旧長岡市と周辺地域

長岡市は、市町村合併を経て山から海までを市域にもつ広大な都市となった。震災の被害を受け、人口減少・高齢化は進んだものの決して疲弊してはいない中山間地域、母都市である旧長岡市、その他の地域、それぞれの役割と連携強化と相互補完が被災地、および長岡市全体には必要である。



【震災8周年復興のつどい】
アオーレ長岡のナカドマで開催

NPO法人まちなか考房

「まちなか」の賑わいをクラスター状に



小川 峰夫

長岡・大手通りを中心とする商店街の活気や賑やかさを取り戻すことを目的とした「ながおかタウンマネジメント」が結成されたのは、中越大震災の発生する前年、平成15年夏である。7月には大手通に、手作りの「まちなか・考房」という拠点を開設した。中心メンバーは、地元大学の教員、税理士、自営業者や建築家などで、事務局は長岡市が担当してスタートしている。

その後、このグループは時代や環境の変化に対応して商店街だけでなく「まちづくり」に軸足を移し、「まちなか」、つまり中心市街地活性化を目標とする活動を展開していく。そして平成19年には、「NPO法人まちなか考房」が設立される。

活動開始から中心的な役割を担ってきたNPO法人代表理事の小川峰夫さん(建築家)は、次のように話している。「初めは10人くらいが集まって、とにかくやれるところからやっという活動でした。それが平成16年に中越大震災に遭遇し、17年4月には平成の大合併があってまちなかの大切さが見直され、多くの市民に認められるようになった。さらに24年にはアオーレ長岡が完成して市役所も移転してきて、まちなかの活性化は一層重要になったと思います」。

「長岡のまちなか」の活性化というと、大手通りという中心市街地をイメージするかもしれないが、小川さんは、長岡が元気になるには栃尾、越路、中之島など、合併によって長岡市となった旧市町村にも活気のある「まちなか」が必要だと考えている。

「英語に房、群れ、集団を意味するクラスターという言葉がありますが、長岡のまちなかは、大手通を軸としてクラスター状に構成される必要があると思います。合併地域の住民が行政との距離が遠くなったと感じないようにしたいと思っています。また、市民参加のイベントなどでアオーレへ行くのはいいのですが、それだけでは交流にはならない。たまにはこちらに来て欲しいと思っているわけです。災害からの復興を目指し、地域を盛り上げる活動の多くがアオーレで行われるのは良いのですが、アオーレ以外の場所でも活動を展開することが必要だと思います」。

長岡市でも中山間地域を中心に、人口の減少と高齢化、過疎化が進行しつつあり、活性化は簡単なことではない。加えて中越大震災からの復興途上にある長岡市にとっては、市民と行政が協力したまちづくりの活動と絶え間のない情報発信が必要だと小川さんは考えている。

「地震から10年、私たちは毎年10月23日に復興イベントを開催してきましたが、阪神・淡路大震災の被災者だと思いますが、毎年欠かさず神戸から手伝いに訪れる人がいます。あんなに遠い所から、仕事を休んで来てくれるのは、私たちが復興イベントを継続しているからであり、そうしたことの情報を発信してきたからだと思っています」。

東日本大震災の被災地では今、中越と同じように復興への取組みに苦闘している。東北地方の被災地から、中越地域の経験を視察し、ヒントを得ようと訪れる人も少なくない。中越大震災被災地と東日本大震災被災地とは、困難や課題にたくさんの違いはある。しかし、「あきらめずに活動を継続していくこと、情報をきちんと発信していくこと、このことの重要性は同じ」と小川さんは思っている。

長岡市中心市街地の整備と市民協働

中越大震災発生時、長岡市は市町村合併を視野に入れ中心市街地活性化の計画を進めていた。全国の地方都市と同様、住宅、商業施設などが郊外へ流出した結果、中心市街地の衰退が進んでおり、これを見直し都市構造を変える取組と、中越大震災からの復興は時を同じくしている。

長岡駅から約1km、かつてはJR操車場があり、震災時には仮設住宅が建設された場所は、現在、防災公園や行政合同庁舎が建つ「防災シビックコア地区^(※1)」として整備され、また、後述する中越メモリアル回廊のゲートウェイ施設である長岡震災アーカイブセンター^(※2)は駅前再開発ビル内の1フロアに整備された。

市役所機能の駅前移転として建設された新庁舎「アオーレ長岡」^(※3)は、行政機能の他、交流ホールや屋根付き広場「ナカドマ」を有し、市民協働を掲げる長岡市のすべての市民が交流する拠点としての役割を果たしている。

(※1)

【防災シビックコア地区】

旧長岡操車場地区(震災時459戸の仮設住宅が建設された)に長岡市の中心市街地における唯一の大規模空地という特性を生かしながら、新潟県中越大震災の被災を教訓として、都市の防災性の向上を地区整備の主要な柱とし、併せて都市生活に必要な各種サービスの提供及び都市の豊かさが実感できる質の高い地区整備を行った地区。

地区内には、行政合同庁舎、消防本部、防災公園、防災・子育て支援施設、緑化センター等が立地している。

(※2)

【中越メモリアル回廊・長岡震災アーカイブセンター】

3章5) p59に詳述。

(※3)

【アオーレ長岡】

正式名称は、長岡市シティホールプラザアオーレ長岡。

市役所機能の中心市街地集約化と、老朽化した旧厚生会館の後継施設整備の2つを柱に、市民交流の拠点施設として整備を進め、平成24年4月1日にオープン。

「まちの中土間」をコンセプトとし、市民が気軽に立ち寄って活動できる屋根付き広場「ナカドマ」を中央部に配置し、それを囲むように市庁舎、アリーナ、市民交流ホールなどから成る全国初の複合施設。



【アオーレ長岡】

(※4)

【中越市民防災安全士会】

平成16年の水害や中越大震災、豪雪等の被災体験を活かし、地域防災リーダー育成を目的として長岡市を主体に国、県、地元大学、産業界等により平成18年に開校した「中越市民防災安全大学」を受講した有志メンバーが、仲間の交流と地域防災活動を行うことを目的につくった会。

「日本一安全・安心な長岡」を合言葉に防災講演や事例発表会、地域の防災訓練等での防災講話、応急救命訓練等を皆様の要請に沿って活動している。



中越市民防災安全士会^(※4)

顔の見える人間関係で安心な町に

青葉台3丁目は平成7年にできた新しい町で、それまでは見ず知らずの人たちが隣人になった町である。町内会の自主防災会は、中越大震災の6年前の平成10年に発足、組織を整え、防災器具の取り扱いを学ぶことから活動をスタートした。当初は任期1年の町会役員が防災委員を兼任していたが、平成14年に防災専任委員を置き、防災委員の任期を2年に、再任を可能にした。また被災後、家族が避難した場合、玄関に掲げてそのことを示す赤い旗を全戸に配布した。また防災委員には、どこにいても目立つ黄色の制服をつくった。



畔上 純一郎

平成15年からはさらに活動が活発になる。防災訓練を実施、町内の要援護者を把握した住民台帳の作成を始めた。さらに台帳をもとに、災害時に援護の必要な人のリストアップ、各家の間取りや家屋が倒壊した場合の進入ルートなどを記した救助カードを作成した。

そして平成16年10月23日、中越大震災が発生した。青葉台は人的な被害はなかったが、多くの家屋は傾き電気、ガス、水道は止まった。当時を振り返り、青葉台3丁目自主防災会委員長の畔上純一郎さんは次のように語っている。「余震が続き、私たちは防災センターに指定されていた小学校の体育館に避難しました。ただ体育館のカギがどこにあるか分からないなど、想定していなかった問題がたくさん発生して、現場では訓練通りにはならないことを痛感しました。しかし救助カードは状況確認や要援護者の避難に役立ちましたし、黄色い制服も効果を発揮しました」。

自主防災会にとって、被災は大きな転機となり、住民の意識も大きく変わったという。まず震災後は、防災委員になることを二つ返事で引き受ける人が増えた。また避難所で、地域の中学生たちが救援物資の配布などを積極的に手伝っていたことに着目、中学校の先生と相談して「防災サポーター」制度をつくった。しゃれた制帽をつくり、町内の中学生全員をサポーターに任命、今では頼りがいのある働き手になっている。

町内会では震災後も避難訓練を毎年実施しているが、その日はそれで終わりにはならない。午前中の避難訓練に続いて、午後には「町内バーベキュー大会」を開催している。それをきっかけに隣人同士が知り合い、親しくなることも珍しくない。さらに避難訓練の反省会という名目で、本音で話し合える場を設けている。

中越大震災から10年、苦しい経験をした畔上さんは安全、安心について次のように感じている。

「震災を経験して、防災のことだけやっけていても、安全で安心して暮らせる町にはならないことが分かりました。日頃の人と人の付き合い、結びつきが大切であり、そうした顔の見える人間関係が非常時には威力を発揮するのだと痛感しています」。

3) 地域に寄り添い、やる気を引き出し、活動を後押しする地域復興支援員

全国に先立って実施された人的支援制度

(※1)

【地域復興支援員設置支援】

中越大震災で被災した地域におけるコミュニティ機能の維持・再生や地域復興を目的として、公共的団体等が地域復興活動を専任とする「地域復興支援員」を設置する事業に要する経費を補助する。

(※1-2)

【地域復興支援員】

被災地域で住民に寄り添い、地域の魅力を引き出し活動を後押しする外部人材

中越大震災の復興過程で地域住民が主体的におこなう活動がいくつも生まれてきた。その活動の財源として中越大震災復興基金の役割は大きい。復興基金の特徴的なメニューの1つとして、中山間地域に「人の力」による支援を取り入れた「地域復興支援員設置支援制度」^(※1)がある。震災3年後、全国に先立って中越で実施された“地域住民と一緒に考えて行動する”という人的支援制度は、東日本大震災被災地や「地域おこし協力隊」「集落支援員」などに形を変えて全国に広がっている。

中越全域

復興の主体は住民、その活動を支える地域復興支援員の役割は多様



(右から) 井上 洋
春日 惇也
山口 壽道
阿部 将之
西澤 卓也

なぜ、地域復興支援員に？

(井上) ボランティアで最初に派遣されたのが山古志の避難所で、その後は、ずっと山古志に関わってきました。避難指示が解除されて住民の皆さんが山に戻るようになった時、山古志がどのように復興していくのか見ていたいと思いました。実家は長岡の寺で、地域、社会の中で仏教がどんな役割を果たせるのか見極めたい、そうしたことを生の現場で経験したいという気持ちもあって復興支援員になりました。

(阿部) 長岡造形大学の学生で、小千谷市の浦柄集落に住んでいて中越大震災で被災しましたから、避難所暮らしの経験もあります。

その後、大学の友人たちとボランティア活動に参加するようになり、地域の復興に興味を覚えて卒業論文では浦柄の復興・復興をテーマに選びました。その延長で地域復興支援員に応募しました。

(西澤) 私も長岡造形大の学生で、中越大震災の時は1年生でした。2年の時に澤田先生に誘われて小国の法末集落の被災住宅の調査に同行しましたが、その時に集落の人から「法末自然の家 やまびこ」の照明器具をつくってほしいと頼まれたことがきっかけで、通うようになりました。そうした中で、生活の景色みたいなものの大切さを感じるようになり、見守っていく手伝いがしたいと思ったことが地域復興支援員になった動機です。

(春日) 私は長岡造形大の2年生の時に被災しました。その頃から農村集落の将来について関心がありました。中越大震災と中越沖地震のボランティア活動や、中越復興市民会議の活動に参加するなかで、何か地域に役立ちたいと思っていたときに地域復興支援員の募集があったので応募しました。

地域復興支援員の役割とは

(春日) 外部の人を紹介したり、何かをつくりたい場合はやり方をいっしょに工夫したり、集落が何か問題に直面している場合、同じ悩みを持っている集落も繋げていっしょに考えていく場をつくったりする。言わば相談役ではないかと思っています。

(西澤) 一步一步進んでいく集落に寄り添い、地域の人たちがやりたいことを実現させるコーディネーター、ファシリテーター（促進者）ではないでしょうか。私たちには地域とのしがらみがなく提案などもやりやすい立場に在るわけで、問題提起もしやすい。

(阿部) 最初は話を聞いたり小さな事を手伝うことから始めましたが、徐々にこうしたことをした方がいいんじゃないですか、と言えるようになりました。例えば学生を呼びたいという希望があれば、その調整をしたりするわけですが、目標実現を手伝うのも支援員の大事な役割だと思います。

(井上) 山古志では厳しい環境の中で、現実を受け入れ、何をするのかを考えながら生活しているし、個人も集落、団体も頑張ってます。地域復興支援員としては、そういった頑張る力を集めて、一定の方向に向けて進ませる、そうしたことを手伝うのが大切だと思っています。

10年の経験と今後の課題

(阿部) 最初の頃と違って、住民の方々の意識が変わってきて、自分たちでやろうという気持ちが強くなってきた。それも自分たちのペースで、無理をしないで継続していこうというしていると思います。

(西澤) 大きな変化としては、お金のことを集落全体で考えるようになってきている。いつまでも支援される被災地にいるわけにはいかないわけで、活動を継続するためにも、お金を回すことを考え、真剣に取り組んでいる。また比較的若い層が将来のことを考えていて、除雪や農業の担い手について自分たちがやれるところから手をつけ始めた。「市民力」が育ってきたという感じです。

(井上) もともとポテンシャルが高い人が多いわけで、その人たちがバラバラの状態であったのが、この10年で住民同士の信頼関係が育ってきた。その結果として、自分たちはここまでできるという見通しとか自信ができてきたのだと思います。

(司会 山口) 地域復興支援員としては半歩下がったところにいるのだけれど、視線は一步先を見ている必要があると思いますが、どうですか。

(阿部) 先を見ることは絶対に必要ですよ。

(井上) そのためには「学問の領域」と情報が重要ですね。ただ半歩下がった姿をはっきりさせてしまうと、住民は半歩引いていると感じる住民もいる。支援員には、地域に対する客観性、冷静な目が必要だと思います。

(司会) 地域支援員が半歩下がった位置にいるということは、実行主体はあくまでも住民であるということを絶えず明確にすることだと思います。中越では、主体である住民が地域復興支援員といっしょに考え、合意形成プロセスを大事にしてきた。この経験は今後の中越でも、また復興に取り組んでいる東日本大震災の被災地でも役立つことだと思います。

被災者に寄り添うという支援、人とつなぐという支援

言うまでもなく中越大震災からの復興の主役は住民である。人口減少と高齢化が進む中山間地域の被災地では、被災者の話を聴き、ともに活動しながら生活再建や将来の地域づくりにつながる活動の機運を高めることが必要であり、集落や被災者に密着し、個人や集落の課題を解決する支援策が求められた。

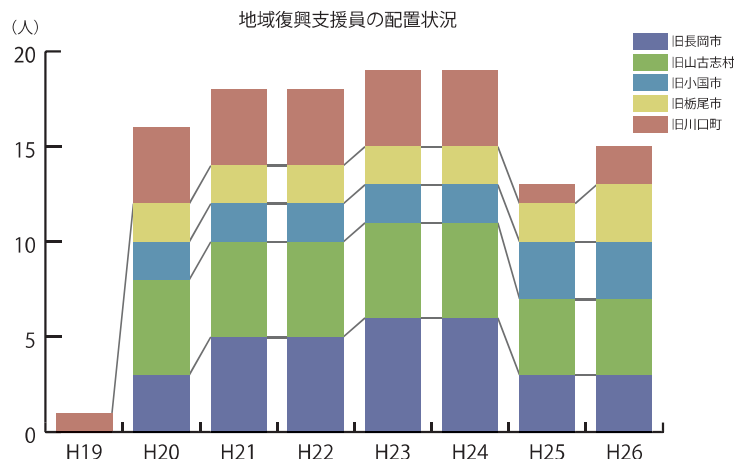
震災直後から、このような活動を展開したのがボランティアを中心とした民間組織である「中越復興市民会議」^(※2)であり、これらの活動・手法が被災住民や自治体から高い評価を得た。その取り組みを制度化したものが、中越大震災復興基金「地域復興支援員設置支援」事業であり、被災から3年目の平成19年11月に1人(先行導入)、翌平成20年4月には40人規模で被災各地に配置された。

地域復興支援員の活動は、「生活補完的支援」と「価値創造的支援」の2種に大別できるとされている。前者は、身近な課題を住民・集落とともに解決す

(※2)

【中越復興市民会議】

中越大震災後、長岡青年会議所の中にあつたボランティアセンターから自然発生的に発足した民間団体。地域復興のための中間支援組織として市民と行政との協働による復興まちづくりを行った。復興において、市民と行政、市民と外部支援者、市民と市民をつなぐ中間支援組織の役割は極めて重要で、中越大震災の復興においては、大きな役割を果たした。その機能は、中越防災安全推進機構復興デザインセンターへと引き継がれた。



【サテライトミーティング】



【ママ友交流会】



【集落活動計画策定会議】

るものであり、そうした課題を発見・共有するためには、話や共同作業を通じて信頼関係を形成することがその第一歩となる。

後者の価値創造は、主に地域外との交流により、地域の価値に気づき誇りを回復し、復興の先の新たな価値を持った地域づくりへとつながる活動支援である。生活再建や身近な課題が落ち着き始めたら、価値創造的支援に取り組むことが期待され、若い世代が離れ自信を失いつつある地域が、地域外との交流、地域外の方々の視点により、「集落やそこでの暮らしの価値を肯定すること」につながる。この段階の支援員は「外部とのつなぎ役」としての役割が求められる。

地域復興支援員は平成20年度に本格的に導入され、当初5年間の事業とされていたが、「寄り添い型の支援」と「外部とのつなぎ役」による地域の活力向上が評価されたことで2年間事業が延長された。

それぞれの支援員は、地域にあった活動を進めているが、震災から10年たった現在、地域は身近な存在であった支援員がいなくなったあとの地域経営を模索している。地域復興支援員制度の後期における地域の自立を視野に入れた活動は、「住民主体で考え、住民主体で決め、住民主体で行動する」という新たな地域経営への変革となった。

地域復興支援員のとある1日

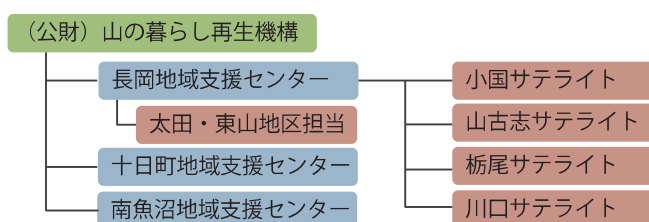
- 出勤
- メールチェック
- サテライトミーティング
- 支援員、市役所支所、地域NPOと活動方針について打合せ
- 昼食
- 資料作成
- 集落の会合に参加
- 情報収集、地域の考えや悩みを直接聞く
- 集落での会議開催支援
- 活動報告書の作成
- 帰宅
- 集落の計画づくりに向けた会議の開催支援、コーディネート

地域復興支援員の配置

地域復興支援員が所属している(公財)山の暮らし再生機構^(※1)は、「中山間地域再生への創造的な取り組みを通じ、持続可能な中山間地域の形成を目指す」ことを基本理念として、長岡市の出捐により、平成19年4月1日に設立された公益法人である。

(公財)山の暮らし再生機構の組織としては、被災地域に「復興支援センター」を設け、地域復興支援員を配置する方式が取られた。長岡市においては、中心市街地に長岡地域復興支援センターを設置し、市内において特に被害の大きかった小国地域、山古志地域、栃尾地域、川口地域にサテライトが設置された。

(公財)山の暮らし再生機構組織図(設立当初)



※十日町地域復興支援センターは、平成25年4月1日に独立

採用された支援員は10代から60代までと幅広く、行政機関や第3セクター、民間企業などからの転職者、卒業間もない学生、主婦など前職は多様である。出身も、県内や関東など地域外から応募し採用された支援員も多かった。

地域復興支援員は一人ひとりの個性もスキルも異なっている。また、地域によって求められる役割も異なるため、「何を行うべきかわからない」という課題や担当する地域の課題や動向への対応に時間をとられ、視野が狭くなったこともある。

中山間地域における人的支援という特性上、その効果は支援員個人の個性や能力、キャラクターに依存する部分が多い。

そのため中越地域では地域復興支援員を対象に研修会や交流会を行っている。交流会は自分の担当する地域の動向や成功事例、課題などを紹介し、交流を通じて情報共有や取り組みのヒントを得ることを目的に、研修会の際に行われている。

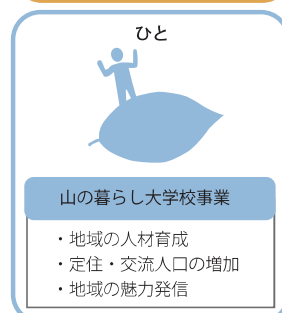
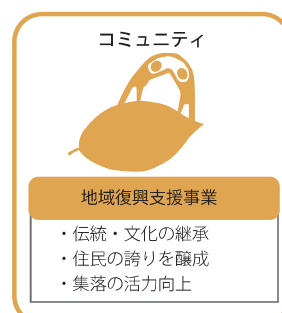


【地域復興支援員研修会】

(※1)

新潟県中越大地震で被災した中山間地域の創造的復興に向けて、民間、NPOなど多様な主体の活動支援及び中山間地が有する魅力や価値を生かした地域づくりの推進に関する事業を行っている。

住民主体による集落経営の実現に向けた「コミュニティ(集落)」、「ひと」、「産業」の三要素を育成するために、「地域復興支援事業」、「山の暮らし大学校事業」、「産業・交流支援事業」を主要事業として取り組んでいる。



4) 中間支援組織の役割と3極構造

復興を推進し、これからの地域づくりの基軸となる 3極構造

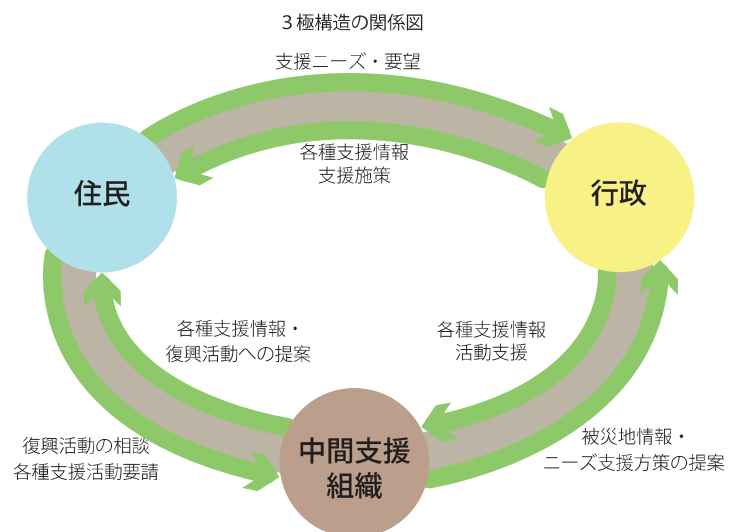
中越大震災における復興において、被災住民と行政、そして中間支援組織が形成する「3極構造」ともいべき復興の枠組みは有効に機能し、大きな成果を上げたといえる。

背景として、阪神・淡路大震災は、日本社会にボランティアを定着させ、NPOという「民の公」を担う市民組織を生み出した。また、中山間地域である中越の被災地域は過疎・高齢化が進行する地域であり、また甚大な地盤被害や豪雪地域という特性から長期の避難生活が余儀なくされており、被災者に寄り添ったサポートが必要であった。各種の制約から行政では難しい支援を行う必要性も想定された。こうした背景をもって、新潟県や被災市町村は中間支援組織の活動や可能性に注目して、積極的に連携を図った。被災地の動向について意見を聴き、必要な情報は提供していくことで、住民と「協働」するパートナーシップを確立したといってもよいだろう。

ボランティアやNPO、さらに様々な分野の専門家が被災直後から支援のために被災地に入り活動を展開した。その多くが10年を経た現在でも継続的に支援活動が行われており、地域の自立に向けた地域ビジネス開発に関する助言や支援に重点が移っている。

行政と住民の中間で、行政に対して住民に代わって要望やニーズを伝える一方で、住民に対しては行政に代わって各種の制度や支援メニューについて住民に説明するというコーディネーターの役割も担ってきた。

中越地方の震災復興を語るうえで、中間支援組織の存在は大きく、住民と行政と合わせた3極の構造は、中越地方の再生・復興を進める基本的な枠組みと位置付けられるだろう。



山の暮らし再生機構

復興と地域活性化に向けて 住民の活動と行政の仲立ちを担って

中越大震災では多くの集落が孤立し、あまりにも広範囲に被害が発生したため、救援の手が届くのに時間が必要だった。この時に底力を発揮したのが、住民同士が支え合う集落の力であった。負傷者を救出し、避難を手伝い、みんなが食材を持ち寄って食事をつくり救援を待った。待ちきれない所では、住民自らが重機を運転して避難路を切り拓いた。

やがて、仮設住宅に入居した人たちの避難指示・避難勧告も解除され、住民自らが自分たちのまちや村の地域づくりの主役にならなければならない時期を迎えるが、災害発生時からは一転して、その局面では住民同士の合意形成や行政との調整など、難しい課題が山積していた。「行政主導で進めてきた復旧から、住民の皆さんが主体となる復興へと局面は移っていくわけですが、この局面では、これまでも増して住民の自発的な活動が不可欠です。ところが、行政と住民、支援団体の考え方や進め方が必ずしも一致するとは限らない。中間支援組織は、両者の仲立ちをしたり、住民の皆さんと一緒に活動して、行政・住民・中間支援組織という3極構造の中で、より良い方向を見出していく役割を担っていくことになります」。

こう語るのは、(公財)山の暮らし再生機構理事長・(公社)中越防災安全推進機構^(※1)事務局長の山口壽道さんである。災害からの復旧・復興のためには、多くの資金や人材、情報などの「資源」が必要であり、中間支援組織はこうした資源を被災地住民や被災地支援団体に提供し、より効果的にものごとを進めるための役割を担ってきた。

その意味では、被災地住民にとって中間支援組織の役割として最も身近なのは、山の暮らし再生機構が被災地現場に配置している地域復興支援員の存在であり活動であろう。

「地域復興支援員制度は、平成19年10月、実験的に旧川口町で導入を開始し、翌年には長岡市、小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市などで40人以上が配置され、現在でも37人が被災地で住民の皆さん、継続的に支援してくださっている大学や関係機関とともに活動しています。長岡市の地域復興支援員の皆さんは担当地区に駐在して、復興支援活動を継続実施していますが、その原資のほとんどが「新潟県中越大震災復興基金」です。中越大震災からの復興という意味で言えば、基金の存在は非常に大きな意味を持っています」。

震災から10年の歳月が経過し、中間支援組織自体の活動目標も、復興から過疎・高齢化、人口減少に直面している中山間地域の活性化に軸足が移っている。山口さんは今後について、次のように語っている。「被災地は豪雪など昔から困難に立ち向かってきた地区であり、今も住民の方々は少しでも山の暮らしを良くしようと真剣に取り組んでいます。また、震災をきっかけに、行政だけを頼りにするのではなく、地域の問題を自分たちの問題として取り組む住民の方々が増えてきています。この意識改革こそが被災地の財産です。外に向かって開かれた被災地は、多くの地域と多くの人たちと交流しながら、中間支援組織と呼ばれる私たちと力を合わせて、5年後10年後を見据えて歩き出しています」。



山口 壽道

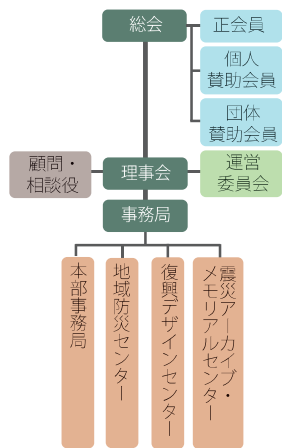
(※1)

【(公社)中越防災安全推進機構】

中越地域の教育、研究機関の集積を生かして、多様な主体(行政、教育・研究機関、企業、個人など)が連携、参画することで、中越地震に関する記録や研究活動を推進・支援するとともに、研究成果を安心・安全な地域づくりや防災安全産業の振興に役立てる。

中越地域における震災の復興を成し遂げるとともに、この被災・復興にかかわる経験を蓄積し、全国に発信し、いざという時の復興活動や地域づくりに活用してもらうことは、中越地域が果たすべき役割である。これを率先して行なう活動母体となる。

(組織図)



5) 地域ビジネスの芽だし

震災が産んだ新たなビジネス



【錦鯉】



【スキーカーニバル】



【三味線石】

ケヤキの大木の根元に突き出す巨大な三角石「三味線石」



【山菜】

中越の中山間地域には棚田、米、野菜、きのこ、そば、手掘りトンネル、闘牛、錦鯉、花火、スキー、温泉などの多様な観光資源に恵まれている。こうした資源はこれまでも一部のファンには知られていたものの、幅広い人をひきつけ、リピーターとして何度も訪れてもらう力が欠けていた。

被災地住民は、前述した地域復興デザイン策定支援や地域復興支援員など外部支援者との連携の中で、地元の資源の再評価、発掘、新規に生み出し、磨き上げる重要性に気づき始めた。

中越大震災をきっかけに生まれた多くの支援や新たな交流、再認識した地域資源を活かしたさまざまな取組みが、農家レストラン、農業の法人化、地域ブランドの確立、グリーン・ツーリズムなど地域ビジネスとして実を結び始めている。

山古志地域

かあちゃんをつくる 田舎料理が地域の魅力に



五十嵐なつ子

誰もが、「また、あんなことができたらいね」と盛り上がったのである。

冬の積雪は4mにも達するが、その雪どけの清らかな水と、寒暖差の激しい気候、虫亀独特の土質が、甘みと旨味が深い米と野菜を作り出す。また、冬の雪に閉ざされた環境の中で先人達が考え出した郷土料理は、バランスが良く健康的である。栄養士免許をもち、学校給食の調理経験のある五十嵐さんは、郷土料理の良さを知っていた。

震災では、全国の多くの方にお世話になった。そのことへの感謝の気持ちと、苦難を乗り越えて自分たちは元気でやっていることを発信したいという気持ちが茶飲み話と結びついた。茶飲み話は、虫亀の米や野菜、さらには美味しい田舎料理を食べてもらう「農家レストラン」設立のための打ち合わせの場になった。

五十嵐さんを中心に、かあちゃんたちの夢は少しずつ具体化していった。全員が経営については素人であり、新しく事業を興す不安はあった。しかし新潟県中越大震災復興基金の地域復興支援事業「地域特産化・交流支援」の補助を受けられることが決まり、背中を押された。

山菜・野菜直売所を平成20年4月に始め、12月に待望の農家レストラン「多菜田」

をオープンした。地元の食材を使い、お母さんたちが調理する素朴な料理は観光客や工事関係者などに評判を呼び、滑り出しは順調だった。

五十嵐さんは「人気メニューは、地元産野菜の天ぷらなどを日替わりで提供するお昼の定食、山古志牛の牛丼や手打ちソバなどです。田舎の素朴な味の料理ですが、一流料亭にはない味を求めて、何回も食べにきてくれるお客さんもいました。初めは少なかった地元のお客さんも少しずつ増えてきて、ここで開業したことは間違っていないかと思っています」と話している。

レストランが軌道に乗ると、団体客からの要望に応じて、弁当の配達、一人暮らしのお年寄りのための宅配弁当を始めた。地元で根を張り、揺るぎのないお店になっただけでなく、市外、県外との交流も生まれた。東日本大震災の直後には宮城県南三陸町へ出向いて炊き出しをしたり、岩手県大槌町の復興食堂との交流も生まれている。



五十嵐さんは、これまでを振り返って、「農家レストランを始めて、かあちゃんたちは元気になりました。母ちゃんが元気になると、旦那さんや子どもたちも元気になり、家の中が明るくなりました。そのうえ、お客さんたちには、美味しいと言って食べてもらえる。悩みごとや課題も多いけど、始めて良かったと思います」と語っている。

「震災」というキッカケ

地域資源を活用したビジネスの取組みは、農産品直売所や農家レストラン、蕎麦屋、古民家や廃校を活用した体験宿泊サービス、郷土食を使ったお弁当^(※1)やお土産の生産など様々な形で長岡市、または中越地域の各地で展開された。

山古志地域では、アメリカの支援者から寄贈された3頭のアルパカを柵で囲って遊ばせる無料の小さな牧場をオープンすると、若いカップルや子ども連れ家族が数多く訪れるようになった。アルパカの世話をするのは集落の高齢者であり、平均年齢は70歳を超えている。動物の世話をし、来訪者の話し相手になり、地元産品を直販することが楽しみと生きがいになった。今ではアルパカは40頭を超え、山古志地域の別の集落で分散飼育されるまでになっている。

山古志のアルパカ牧場は震災をキッカケにした寄贈から始まっているが、地域ビジネスの多くは震災前から構想・計画があったものや震災後に活動が活発になったものである。

地震発生前から集落の高齢化・人口減少は進んでおり、集落のあり方や増加する耕作放棄地、担い手不足についての話し合いは行われていた。今では地域ビジネスの拠点となっている空家や廃校校舎などの公共施設も、震災前から使われていなかったものも多い。

中越大震災の発生から10年で、農業生産法人化、組合化、グループ化等の農林業の経営再編^(※2)は確実に進んだ。震災が集落の将来を見据える機会となり、もともとあった計画・構想を一步進めるきっかけとなった部分もあるといえる。そして、震災で得た外部との交流や地域資源の発掘、集落など周りの人の支援を力にして、当初の計画・構想以上の大きな動きとなっているケースもある。

(※1)

【山古志弁当】

「ありのままの山古志」のおもてなしをという想いから生まれた山古志弁当。山古志産のお米はもちろん、四季折々の食材がふんだんに入ったお弁当です。受け継がれてきた文化・伝統の息吹を感じる郷土料理。

食す人を想って作る温かい家庭料理。山古志には山の暮らしのおもてなしが詰まっている。

- ・農家民宿 山古志百姓や 三太夫
- ・あまやち会館
- ・山古志ごつつお多菜田
- ・直売所 菜菜
- ・民宿 たなか
- ・やまびこ
- ・割烹旅館 丸新

の7種類のお弁当があり、山古志地域内仕出し可能となっている。



【山古志弁当】

(※2)

【営農体制の再編】

中越地域において、営農体制の再編が必要とされた全ての集落において、震災後10年で組織化が図られた(H26.11末現在)。

- ・生産組織を設立……66(39.8%)
(うち法人化) ……30
- ・担い手農家を中心とした生産体制確立 ……100(60.2%)



【都市住民を招いた田植え体験】

栃尾地域

年間来客数18万人、連休には 2時間待ちの農村レストランで誘客



原 定幸

長岡市栃尾地域の菅畑にある農村レストラン「すがばたけ」は、年中無休で営業している。積雪の多い冬場には少なくなるが、来客数ゼロという日はない。

レストランは平成26年4月でオープンして4年目に入り、固定客、リピート客も増えている。年間の総来客数は約3万人で、春には平日で一日40～50人の来客があり、連休には150人以上が押し寄せ、2時間待ちという日も珍しくない。客層は県内外の団塊の世代の夫婦連れ、若い家族連れ、若者のグループと幅広い。さらに県の農業指導員が案内する視察・研修の団体客は数十人単位となり、平日の利用が多く、収益の柱になっている。

農産物直売館を併設したこのレストランの経営主体は、「農事組合法人越後田舎の親類村」だが、源流はさらに十数年前の平成4年に集落営農を目的に設立された菅畑農業生産組合(任意団体)にある。

時代が平成になった頃、菅畑集落では地域の発展や農業の担い手づくりについて議論が行われ、その成果として「地域づくり計画」を策定した。当時既にこの地区の農業は二種兼業農家を中心で、担い手の多くは会社勤めが主な仕事になっていた。生産組合は、農作業を「協業」するために集落全体の総意で設立されたのである。

平成16年に中越大震災が発生して、菅畑集落の環境は厳しさを増していった。地域活性化の活動が求められたが、それを推進するためには、生産組合には集落全員の合意という高いハードルがある。そこで積極的、機能的に活動するために、「菅畑にいがた地鶏[虎千代鶏](とらちよまる)生産組合」と連携して、平成23年に中越大震災復興基金を活用して農産物直売館と農村レストランをオープンさせたのである。

代表の原定幸さんは、「この事業は集落全体の支援、応援が支えになっているし、これまでの経緯と背景があるので、農家ではなく、農村レストランと命名したので」と語っている。

また、「自然を求めて活動する人が多くなり、食べ物についても安全・安心に対する関心が高い。初めから、地元産のおいしくて安全な食材を使ったレストランとして取り組んだことが評価されたのだと思います。年中無休ですが、冬場はさすがにお客さんは少なくなりますが、お客さんにとってはいつ立ち寄りられても食事ができるわけで、評判が良いようです」。

2人の常駐従業員と13人のパートタイマーが働き、雇用面だけで年間約2,000万円が地元を潤している。直売館での売上もあるが、こうした直接的な経済効果だけでなく、お客さんが行き交うことで集落に活気も出てきた。

課題は持続的発展だが、「売上も大切ですが、おいしかった、また来ると言われるのが一番うれしい。集落のためにも、地域の特徴を活かし、地域と連携して、もっと発展させていきたい」と原さんは語っている。



小さな収入を組み合わせるというスタイル

アルパカ牧場やインタビューで示す農家レストランなどは人気施設となっており、雇用の面でも地域に貢献している。しかし、多くの事例については、それで生活できるほどの収入になっていない。週末や予約があるときのみオープンする場合や趣味の範囲から一歩手を広げた程度など、できる範囲で行っていることもある。実際、グリーン・ツーリズムなどでは、お客さんの希望があっても、郷土料理を作る集落のおばあちゃん達が無理しない程度に受け入れを抑えていることもある。

これらはソーシャルビジネス、コミュニティビジネスと言えるほど育っていないものが多い。しかし、直販所、食堂、民芸品にしても材料の多くは地元産品であり、地域のモノ、人で構成されたスモールビジネスは地域循環の一翼を担っているといえる。そして「集まってみんなで作業するのが楽しい」という声は、事業がやりがい・生きがいにつながっているということである。

アルパカ牧場の青木勝氏は「山の暮らしは1本の柱だけで成り立っていたものではない」と言う。山の資源を存分に使い、トータルで暮らすものと表現する。山間部の狭い田んぼや畑で米や野菜を作る、山に入って山菜をとったり薪や炭を作る、冬は出稼ぎに行くなど、何本もの柱を組み合わせるとその生活は成り立っていた。そして、「人口減少・高齢化が進む中山間地域を皆が心配してくれるけど、収入を1本の柱に頼っている都会の生活の方が危うく見える」と続ける。

アルパカ牧場は、週末には2,000人を超える来場者があるが、入場料を徴収していない。入場料を取ることで、駐車場をもっと広く確保したり、入場料を支払った人だけが見ることのできる施設にしたり、一定時間すぐせるようにする食堂・トイレなど入場料に見合ったサービス・施設を整備しなければならないからである。

では、主な収入源はというと、アルパカ生体のリースや販売、来場者が餌やりをするエサ代の販売である。また、アルパカの毛を使った製品づくり、地域のお母さんたちがグループを作るぬいぐるみの製造・販売、隣で行う野菜直売など収益を得る手段は多様である。

入場無料のアルパカ牧場は地域外からの集客ゲートとなり、食事などは地域内で営業している食堂などで提供し、アルパカの集客力を地域全体に循環する。アルパカ牧場の経営にも、「資源を存分に使う」「入場料という1本の太い柱よりも、何本の柱を組み合わせると」という山の暮らしのスタイルがみえる。

震災後に生まれたスモールビジネスはかつての生活の現代的復活と震災後の山の暮らしを象徴しているといえるのかもしれない。



【にぎわうアルパカ牧場】

6) 持続可能な地域づくりに向けて



【クローバーバス】

住民自らで地域の足の確保

中越大震災後、多様な取組みを続ける中で、震災前ならば行政にお願いする、陳情を出すようなことも住民自ら行うという動きが見られはじめた。その1つに廃止路線バスを引き継いだ「クローバーバス」がある。

旧山古志村が全村避難となり、その間、運休となっていた路線バスは、避難解除となり帰村するのを前に、そのまま廃止が決まった。この代替として山古志と沿線の太田地区のほぼ全世帯が会員となったNPOが運行主体となっている。

そしてこのクローバーバスは運行計画の策定も、また運行も地元企業が協力し、地域直営で行っている。

バス需要は朝夕に集中し、その時間帯に合わせた体制を組むと人員は過剰になってしまうが、クローバーバスでは、運転業務と企業本来業務を組み合わせて元からの従業員も運転業務を補助することで、少人数でも柔軟な運行体制を組めるようにしている。

また、地域を熟知する者が運行することで、柔軟で満足度の高い運行がされている。例えば、「あのおばあちゃんは診療所に通う日だが乗っていない。バスの出発時間だが、診療が終わるまで出発を待つか」などといった地元の人のコミュニティがあればこそその運行が可能となっている。

山古志地域

地域住民の足 「クローバーバス」プロジェクト



田中 康雄

中越大震災によって大きな被害を受けた長岡市山古志(当時は山古志村)は、全住民が村外へ避難。一時的とはいえ、山古志は「居住者ゼロ」という状態になった。全14集落の避難指示が解除されたのは約3年後の平成19年だが、避難生活している間に亡くなられたり、他の地区へ転居を決めて帰還しなかった住民は約500人で、地区の人口は震災前の約2,100人から1,600人となった。

震災前、山古志と市中心部を結ぶ公共交通機関は路線バスだったが、全村避難によって運休することになる。避難指示解除にともない以前より減便して運行していたが、平成19年12月にこの路線は廃止となってしまう。生活に欠かすことのできない「足」を失った山古志・太田地区では、中越大震災復興基金を活用したコミュニティバス「クローバーバス」を企画、運行を始めた。

このバスは山古志・太田地区の全世帯が会員となり年会費5,000円を負担、自由に乗降車できるシステムである。平成26年4月からは、復興基金の補助終了に伴い、新たに長岡市の補助を受け過疎地有償(運賃は初乗り200円)運送として運行している。また山古志地域のスクールバスを「学校行きバス」としてクローバーバスに統合した。現在は長岡市山古志支所を起点として、4路線を運行している。

クローバーバスの運行は、平成18年に設立された「NPO法人中越防災フロンティア」が担っている。このNPO法人は、有志で復興のあり方を提言した「山古志復興新ビジョン研究会」の委員と、中越地域の被災住民の元気づくりをボランティア活動などで支援する「中越復興市民会議」の構成員によって設立された。

(※1)

【中越防災フロンティア】

地域の物理的な再生・再建とは異なる視点で、地域住民が将来に希望を持てる、新たな地域づくりの方向性や計画を希求して。豊かな自然と資源に恵まれた中山間地域に人々の暮らしから無理なく広がる、復興プロジェクトを地域の住民とともに立案、推進します。

平成25年3月から地域住民主体の構成員に移行した。事務局長の田中康雄さんは、7年前に父親の清掃会社へ後継者としてUターンした。虫亀集落の出身だが高校卒業後に東京へ進学し、そのまま就職、結婚。サラリーマン時代は職場と家庭が生活の場であったが、帰郷してからは地域との縁が強い生活になった。

「商工会青年部の活動などがきっかけでNPOに参加、時にはクローバーバスのハンドルを握ることもあります。バスの出庫は朝6時頃ですので5時半までには出社しなければならない。冬場は出庫前に除雪をしなければならないので4時頃に出社することもあります。」

中越防災フロンティアの事業は、バス運行だけではない。まず、豪雪時に備え、ボランティアと中山間地域との交流拡大のツールとして安全な雪かきの技術を教える「越後雪かき道場」がある。さらに平成25年10月からは「やまこし復興交流館おらたる」の管理運営を受託している。「おらたる」は長岡市中心部に位置する「きおくみらい」など災害メモリアル施設3館とともに「中越メモリアル回廊」を構成し、中越地震の記憶、記録を未来へ伝えるための施設である。

「私たちは、中越大震災の経験を貴重な『資源』にとらえ、やまこし復興交流館おらたるを防災学習・災害研究の拠点の最前線、つまりフロンティアと考えています。そして全国から訪れる視察者を案内し、東日本大震災の復興へのノウハウを提供していきたいと考えています。」

この地区には人口の減少、高齢化や雪害など課題は多いが、田中さんたちは「前例のないフロンティアに挑む」気構えで挑戦を続けようとしている。



【雪かき道場】

地域総合型NPOの誕生

震災後、各地で様々な団体が誕生し、多様な活動が生まれている。取り組みを続ける中で、住民と行政の間に立ち、集落同士、地域同士、団体同士を結ぶ役割を担う地域総合型NPOといえる組織が旧町村単位で誕生している。山古志地域の「中越防災フロンティア」^(※1)、川口地域の「くらしサポート越後川口」^(※2)、小国地域の「MTNサポート」^(P49※1)、栃尾地域の「フォーラム栃尾熱都」^(P50※2)といった団体であり、様々な活動を側面から支援する、あるいは公共交通(バス)の運行や除雪など行政が担ってきた公共サービスを代替している。そうした団体は、住民にとって身近な存在として、今後の地域経営を担っていく存在として期待されている。

(※2)

【くらしサポート越後川口】

行政と協働して新たな役割を担うべく活動し、住民の力で、真に住民が必要とし、求めているサービスを展開することにより、地域コミュニティの活性化を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。

川口地域

黄色いバス、きずな館の運営を柱に地域活性化に取り組む

長岡市川口地区(新潟地震当時は北魚沼郡川口町)は、三国街道の宿場町として栄え、鉄道の時代が到来すると上越線と飯山線の乗換駅として賑わった。しかし地区の大半は典型的な中山間地であり、中越大震災ではその地域が甚大な被害を受けた。

荒谷集落は地震によって各所で崖崩れ、道路の崩壊が発生、孤立した。停電でテレビは見られず、日頃からラジオ、携帯電話の電波状態が悪くて情報も入らなかった。異常事態であることは分かるが、救援の手がいつ差し伸べられるか見当がつかない。地震の翌日、24日朝から集落内にあった重機が動き出した。自分たちの手で道路を復旧させ、避難したのである。

避難所から戻った人たちは、平成18年に「はあ〜とふる荒谷塾」というグループを立ち上げ、「山菜採りツアー」を開催した。そして友好的な関係のあった東京都墨田区京島地区、狛江市などと交流を深め、さまざまイベントを開催して賑わいにつなげていた。



水落 優



【黄色いバス】



【山菜採りツアー】



【ぶな林コンサート】

田麦山集落には「いきいき田麦山」というグループが誕生した。ここでは外部との交流を図るとともに、親善ソフトボール大会、子どもみこし、バナ林コンサートなど集落内を元気にする活動を展開した。

川口地区の山間地の集落では、この他にも「フレンドシップ木沢」「わくわく和南津」など多くのグループが活動している、大地震によって大きな被害を受けたが、それにめげることなく、被災をきっかけにして地域を活性化しようという動きが活発になったのである。こうした団体の連絡、交流組織として平成19年には「越後川口交流ネット R E N」(任意団体)が発足、平成23年10月にN P O法人「くらしサポート川口」に発展した。

代表の水落優さんは、N P O誕生についてこう話している。

「交流ネットR E Nでは、事務局の仕事などを復興支援員のお世話になっていました。しかし平成26年には復興基金の支援は終了するし、支援員も任期満了になります。平成22年4月には長岡市と合併することが決まっていたので準備を始め、活動を継続、発展させるためにN P Oを発足させたのです」。

設立から3年、現在の「くらしサポート越後川口」の活動は多岐にわたっているが、川口地域バス(黄色いバス)の運営と「川口きずな館」の運営が柱になっている。

長岡市から引き継いだ黄色いバスは、その名のとおりの車体が黄色で、上川線、和南津・木沢線、西川口・田麦山線の3ルートがある。集落には路線バスなど公共交通機関がなく、このバスがなければ、通勤・通学や通院、買い物などが難しくなる。マイカーがなかったり、運転できない住民には頼りにされている交通手段である。

「川口きずな館」は「中越メモリアル回廊」の拠点として整備され、全国から視察に訪れる施設である。一方、地元の人々にとっては、気軽に立ち寄り知り合いとお茶を飲むなど、楽しめる場所でもある。そして、地域の活性化の拠点として大切なところでもあるのだ。

(※1)

【MTNサポート】

人口減少や高齢化、震災によって荒れた土地や施設・コミュニティの復興を支援し活かすことで「人と地域が織りなすやすらぎの元気交流小国地域」をつくることを目的としている。地域と共に生き、地域の元気づくりの一役を担うと共に、いまままで足りなかったもったいないを繋げ活かす「しくみ」を市民ネットワークとして築いていこうとしている。



【MTNサポート活動】

小国地域

NPO法人が 高齢化が進む地域を支援



小島 康市

平成20年に結成され、長岡市小国地域で活動するN P O法人「MTNサポート」(※1)(名称のMTNは、「もったいない」が由来)は、地域で暮らすお年寄りへの支援を中心に活動している。

小国地域の人口は約2,100世帯で6,000人弱。このうち75歳の後期高齢者は約25%で、住民全体の4人に1人を占めている。さらに、75歳以上の半分、700~800人が一人暮らしとなっている。

お年寄りのなかには元気で一人暮らしを楽しんでいる方もいるが、冬は降雪に悩まされたり、持病があったり過疎集落に住んでいれば、毎日の生活にはさまざまな支障が生まれる。そしてお年寄りが等しく直面するのは、買い物や通院の問題や、日々の食事の用意の難しさであろう。

MTNサポートは平成24年4月から、買い物や病院への通院の足を確保するした。運行は3路線で、長岡市小国支所を起点にして、十日町市旧川西町方面大貝集落まではマイクロバス、柏崎市南鯖石方面八王子・芝ノ又集落までと法末集落方面は乗合タクシー形式である。

次にN P Oの小島康市さんたちは株式会社もったいない村をつくり、買い物サービスや、平成25年8月からは弁当の宅配サービスを開始した。食事の内容は栄養バランスに考慮しながら、季節感のあるメニューになることを目指している。そのきっかけになったのは、お年寄りたちの食生活の状態にある。小島さんは、こう話している。

「きちんとした食事をしている方もいますが、一般的にはお年寄りの男性の場合、普段の食事はかなり悲惨です。夕食時に見に行くと、たくあんと煮干しをかじりながら焼酎を飲んでいたりする。女性でも、カップヌードルなどのインスタント食品で間に合わせる人も多い。一人になると食事を用意するのが面倒になるという人が多いのですが、買い物が不便なこととも原因の一つになっていると思います」。

健康なお年寄りでもらうために、民謡、日本舞踊、詩吟などの鑑賞会を開催している。こうしたイベントの開催は、鑑賞するだけでなく、出演者として舞台上がるお年寄りにも励みになっているらしい。こうした事業の資金の多くは基金や行政からの補助金でまかなわれている。

MTNサポートの活動は地域内に限られているが、小島さんたちは、地域外に居住する賛助会員の拡大を計画している。

「小国地域の賛助会員は約30名ですが、首都圏や県内各地には、小国で生活している800人の一人暮らしのお年寄りのおさんがいるわけです。今は生活の場を移しているけど、小国が故郷で、ここで生まれ育った人たちです。その方たちに年会費1万円の会員か年間費3,000円の賛助会員になってもらって、協力をお願いしたいと思っています」。

高齢者の支援には、多額のお金が必要なる。MTNサポートでは、補助金は重要だがそれだけに頼らず、地域から離れた人たちと協力しながら、自分たちで地域を支えていく道を模索しようとしているのだ。

栃尾地域

郷土文化の伝承・再発掘で 夢のあるいきいきとした町に

NPO法人「フォーラム栃尾熱都」^(※2)(熱都はネットと読む)は、平成17年8月に設立記念事業「震災復興ジャズコンサート」を開催して活動をスタートさせた。このグループの活動開始はさらに古く、その十数年前から活発に活動していた。そして平成元年には「TOCHIOふぉーむ21」(任意団体)を設立、栃尾市(当時)と長岡市の合併が決まったことを機にNPOへの移行準備を始めたが、震災のため認可が震災後(11月)になったのである。

栃尾は上杉謙信が青年時代を過ごした地であり、諏訪神社など歴史的な遺跡も多く、豊かな自然が残る土地である。「ふぉーむ21」は、ふるさとの自然、郷土の文化を伝承し、再発掘して夢のある、いきいきとした町につくりあげることが目標にして活動を開始、「栃尾熱都」はその活動を引き継いでいる。

「栃尾熱都」事務局長の佐藤昭さんは話す。

「志のある者が10人くらい集まりましたが、では、地域が元気になるためには何かから手をつければいいのか。いろいろと考え、自分たちが主導で動くのではなく、地域の団体や組織に協力する、知恵と人材を派遣することから始めました」。

栃尾最大のイベントは諏訪神社春季大祭の大名行列である。「大名」という名称にかかわらず、大名の姿はなく、神馬を先頭に傘ぼこ、神楽、天狗、烏天狗、神輿、御稚児など総勢600人の行列が練り歩く。「熱都」では、この祭にも知恵と人材で支援している。

傘鉾(かさぼこ)は地域によっては「かさぼこ」と読んだり「笠鉾」と書く、祭には欠かせない出し物であり、県内外にも多数伝承されている。これに着目して伝承会をつくり、県内の傘鉾のある地区と交流会を実施、ネットワークを結成した。

「祭は神事ですから行政は関与できません。しかしこれを盛り上げることは栃尾が元気になることにつながるはず」

規模は小さいが、栃尾の下来伝地区に、「ほだれ祭」という少し変わった祭がある。「ほだれ」は「穂垂れ」に由来する言葉で、豊作を祈り、感謝する祭である。変わっているのは、ご神体が「ほだれ様」と呼ばれる高さ2.2m、重さ約600kgの木製男根であることだろう。祭の当日には男衆が、初嫁さんが乗った「ほだれ様」を担ぎ、豊作と子宝・安産を願って練り歩くのである。

もともと地区に伝わる小さな祭で、祭の中心になる青年団の団員が減少、一時は3、4人になっていた。「熱都」はここにも手を差し伸べ、応援に行くなど祭が盛大になるように協力したのである。そうした努力が実を結び、今では、雪深い3月に行われる「越後の奇祭」として県内外に知れ渡り、多くの見物客が訪れるようになった。

豊かな自然と貴重な文化はまだ多い。「フォーラム栃尾熱都」の伝承と再発掘への挑戦は続けられている。



佐藤 昭

(※2)

【NPO法人フォーラム栃尾熱都】

フォーラム栃尾熱都は、平成元年から栃尾の元気づくりに取り組んできたTOCHIOふぉーむ21の活動を引き継ぎ、合併を機に改めてNPO法人として設立した。栃尾の魅力に磨きをかけ、外に向かって発信するため、集落で受け継いできた祭りの支援や観光イベントの企画運営を中心にまちづくりを進めるとともに、セミナーや視察研修の開催をとおして、栃尾の将来を担う人材の育成にも取り組んでいる。



【NPO法人フォーラム栃尾熱都活動】



【栃尾大名行列と傘鉾】

3章 復興の推進力は、地域の資源、人、力。

中越メモリアル回廊

妙見メモリアルパーク

山は崩れ、道は消えた

長岡震災アーカイブセンター きおくみらい

やまごし復興交流館おらたる

木籠メモリアルパーク

おぢや震災ミュージアム そなえ館

川回きずな館

震央メモリアルパーク

～地域に応じた取り組み～

震災発生から約7年以降は「発展期」。震災によって生まれた地域外との交流から地域の活力が少しずつ戻るにつれ、地域の人々もおもてなしや活動の場の提供をはじめ。被災地としての経験やノウハウの発信もはじまる。様々な「交流」から生まれるものは、全て地域のチカラになり、復興は一步步前へ進むのである。

地域外との交流がもたらす地域の活力

震災直後から、炊き出しや被災家屋の清掃・家財整理、避難所の手伝い、雪下ろしなど多数のボランティアが支援活動を行った。被災した人々が地域に戻っても、外部との交流はさまざまな形で継続され、復興を目指す地域への刺激となり活力を生み出した。被災した人々もまた、外部の人たちを受け入れるため、交流施設を設けたり、山ならではの暮らしでもてなした。

地域づくりの実践の場

大学生インターンを受け入れ、住民と共に集落（コミュニティ）をどうしていくかについて考える活動をする地域もある。学生たちは、インターシップ期間終了後も集落のお祭りや田植え、稲刈りなどに参加し交流がつつき、地域の魅力発信と資源を活かした活動の展開につながっている。こういったノウハウをベースにインターシッププログラムが提供され、大学生に地域づくりの実践の場が提供されている。

継続的な交流から移住へ

ボランティアや地域復興支援員、インターシップなど、長期にわたり集落内で生活・活動し、住民とふれあう中で、地域に魅せられて移住する人々がいる。移住した人々は、地域の魅力に気づいた人であり、地域にとっては魅力の再発見につながる。また、地域への活力、地域づくりの担い手として地域の人々からの期待も大きい。

多世代交流のすすめ

避難生活において、子育てをしている世代は肩身の狭い思いをすることが多く、それを少しでも解消し元気にしようと始まった交流活動。活動を続ける中で、さまざまな世代が参加できるようにすることで、同じ世代だけでは生まれなかった「つながり」が生まれはじめた。いつも誰かに助けてもらう側の高齢者もその経験や知恵が交流のきっかけとなる。多世代交流で地域みんなの元気につながる。

被災経験を伝えるという交流

震災から10年を迎えた被災地では、これまで多くの方々の支援や交流からさまざまな活動を生み出すことができた。震災の記憶と教訓、復興の道りを伝えることが、これらに応えるすべだと思える。新潟県中越大地震のメモリアル拠点である4施設、3メモリアルパークを結ぶ中越メモリアル回廊は、苦難を乗り越えた人々の想いを紡ぎ揺るぎないチカラに変えて世界と未来に発信する。

1) 地域外との交流がもたらす地域の活力

震災を契機にし、今も続く交流

(※1)

【継続する交流】

中越大震災の震源地であった川口地域では、震災から3周年記念として、震災直後の避難生活時のボランティアと「ボランティア同窓会」を開催し、震災当時を思い出しながら再会を喜び合った。その後も数年に渡り同窓会は継続され、復興の過程をみていただきながら一過性でない支援・交流を続けている。

被災地では、被災直後から壊れた家財整理、炊き出し、避難所の手伝いなど多数のボランティアが支援活動を行った。インフラが復旧し、仮設住宅から地域に住民が戻ってからも外部者との交流は続き(※1)、それが地域の活力維持に寄与している。

栃尾地域

年間800人の学生が 過疎の集落で活動



千野 義夫

長岡市栃尾地域では、中越大震災によって住む家を失った被災者のために、北荷頃に「仮設住宅団地」を建設、当初は69世帯、205人が引っ越してきた。「栃尾では被害が集中して発生することがなかったため、それまでつきあいの無かった市民が、一つの団地で暮らすことになったんです」。仮設住宅とはいえ、震災をきっかけにして、新しい「住宅団地」がつけられたことになり、行政は独立した行政区として対応、住民たちは自治会(町内会)を結成して独自の活動を行った。

「平成19年4月、最後の住民が引っ越して仮設住宅の扉は閉じたんですが、住民の交流を続けてきました。そんなこともあって、有志による「仮設住宅同住会」(その後、とちお同住会に名称変更)を立ち上げ、地域活性化のためにいろいろな活動を始めたんです」と千野さんは当時を振り返る。

地震の年、12月に降った雪が根雪となり、年が明けても雪は容赦なく降り続いた。仮設住宅の屋根雪も1mを超え、雨漏りがしたり戸、襖が動かなくなった。高齢で屋根に登れない人もいたし、降ろした雪の始末にも困っていた。この時首都圏、関西から3回にわたって雪掘りに駆けつけたのが国際ボランティア学生協会(IVUSA)の大学生たちである。

雪が消えても仮設住宅とIVUSAとの交流は終わらなかった。厳しい暮らしのなかで団地内に花を植え、学生がヒアリングをして記念文集を発行、インド洋大津波では、仮設住宅からインドの被災者に贈る千羽鶴や文房具を被災地で活動するIVUSAに託している。

学生たちが交流を持続するために、栃尾に宿泊可能な拠点がほしいということになった。半蔵金地区田代は2世帯が暮らす集落だが、ここに建つ築100年を超える古民家を借り修繕を始めたのは21年5月。この地区に戻っていた仮設住宅経験者の2世帯と同住会、IVUSAが協力、一部は専門家の手も借りて、「梁山荘」と命名された約86坪の古民家を宿泊できるところまで修繕した。これと並行して集落の神社を修復をしたり、栃尾祭の参加、耕作を放棄された田圃で米をつくり、畑を再生して枝豆、ジャガイモなど50種以上の野菜を栽培している。自給自足を目指して少しずつ拡大した田畑は、水田が20アール、畑が60アールにまでになった。

とちお同住会とIVUSAが協力して始めた活動は絶え間なく継続され、最近では年間約800人の関東、関西の大学生が「梁山荘」を利用、学生の出身地は北は北海道から南は沖縄・宮古島まで全国各地に広がっている。「梁山荘」で収容しきれない場合は、地区内の公共施設に分宿、日用品類については全て栃尾で購入している。

同住会代表の千野義夫さんは、「地震のことを知らない学生もいるが、栃尾にいる時はみんな楽しそうに活動している。楽しい活動であることが、IVUSAと梁山荘が栃尾にしっかりと根をはるようになった最大の理由かもしれない」と話している。



【国際ボランティア学生協会
IVUSAとの交流活動】

中山間地域における遊休施設の活用

全国の中山間地域では人口減少・高齢化に伴い空き家の増加や少子化による学校施設の統廃合が進んでいる。長岡市でも同様だが、地震を契機としてその傾向に拍車がかかった。

復興過程においては、そうした施設を交流拠点として活用する事例が増えている。小国地域の法末集落では、震災前から廃校を宿泊施設にした交流が行われていたが、震災後、この施設の復活が集落の機運を高めるきっかけとなった。

また、川口地域においても、廃校になった木沢小学校を再利用し、集落のおとうさんが多様な体験プログラムで、おかあさんたちが地元の米や野菜、山菜で作る郷土料理でもてなす交流拠点「朝霧の宿やまぼうし」を運営している。



【法末自然の家やまびこ】



【朝霧の宿やまぼうし】

小国地域

宿泊施設「やまびこ」の再開が 集落を元気に

長岡市小国地域法末集落の「法末自然の家 やまびこ」は、集落が管理・運営する宿泊施設である。元々この建物は、昭和63年に子どもの人数が減少したため廃校になった法末小学校だった。集落の中心にあり、たくさんの卒業生を送り出した校舎を廃屋にしてしまうのはもったいない、地域活性化のために利用できないかと知恵を絞り、子どもたちの宿泊施設にする案が浮上した。

法末の魅力を活かした施設にするために、平成2年に集落の全60戸(現在は42戸)が1,000円ずつ出資して法末振興組合を設立、集落が力を合わせて運営する「やまびこ」はスタートした。

食事は集落のかあちゃんたちがつくる田舎料理、昆虫採集や雪遊びなど、子ども向けの遊びのインストラクターはとうちゃんたちが交代でつとめた。友好都市の東京都武蔵野市の人々を中心に、「田植えツアー」や「稲刈りツアー」が企画され、集落内に開設したグリーンリース(貸し農地)に訪れる人も増えてきた。「やまびこ」は、毎日の暮らしに楽しみをもたらす「地域交流の拠点」であり、「雇用の場」であった。最大で50人が宿泊可能な「やまびこ」は、オープンから10年を経る頃には、年間1,000人を超える利用客があった。

そして、中越大地震が発生、集落と周辺地域を結ぶ道路が寸断され約3日間孤立した。「やまびこ」も、建物のいたるところに亀裂が入り、厨房の皿や家具が散乱し、震災後には立ち入りが禁止された。

だが、法末集落では、住民のほとんどがまだ仮設住宅に入居しながら、「やまびこ復活」を復興の柱に、いち早く動きだした。

平成14年から振興組合の組合長をつとめる大橋昭司さんは、こう話している。

「震災から約1年2カ月後に再開しました。これでやりなおせる、そんな元気が湧いてきた。やまびこを運営するためにも、自分たちが法末で頑張ろうという気持ちになった」という。やまびこが活発に活動していれば、集落は元気になる。やまびこのことがあるから、集落がひとつになれる。年中無休でたいへんだけど、孫みたいな子どもと遊んだり、女子大生に山のことを教えられるのは楽しいさ」。

さらに支援の人たちの協力を得て、自然体験コースを整備、ホテル、こうもり、モリアオガエルの住みかである川や池、洞窟を一つひとつ蘇らせ、崩れた遊歩道や神社の石段を修復した。平成21年春からは「オーブングーデン」と名付けたイベントを行っている。個人宅の庭先などで栽培している草花を「やまびこ」の利用者などに開放し、自由に鑑賞できる仕組みである。

宿泊者数は平成20年には地震前に並ぶ年間1,000人を達成、大橋さんたちの目標は2,000人である。目標を実現できる頃には、法末集落と大橋さんたちは、今よりもっと元気になるはずである。



大橋 昭司

2) 地域づくりの実践の場

(※1)

【栃尾地域一之貝集落】

人口353名。高齢化率は42%。平成13年に小学校は隣接地域と統合され廃校なり、子育て世代は集落から流出している。標高250mに位置し、新潟でも有数の豪雪地帯であり、真冬には3m近い雪が積もることもある。



【一之貝集落】



【栃尾地域でのインターンの活動】

(※2)

【インターンシップ】

一般的には学生が企業で一定期間就業体験を行うものである。ここでは豊かな自然に囲まれ、昔ながらの“山の暮らし”を体験しながら、農業や地域おこし、コミュニティ・ビジネス等の生業起こしなどを行う。

大学生インターンの受け入れで生まれた交流

栃尾地域一之貝集落^(※1)では、平成21年夏から、都市部で生活する大学生を地域づくりインターン^(※2)として受け入れる事業を始めた。

8月の2週間、都会から来た大学生は、地域住民と交流し、集落の行事と生活に触れ、地域づくりについて考える活動を行っている。

参加した大学生たちは夏の活動期間後、東京でもできることがあるのではないかと大学生が中心となった応援団を立ち上げ、集落のお祭りや田植え、稲刈りなど一之貝集落を定期的に訪れる交流を継続的に続けている。活動は大学生だけでなく、一之貝出身者なども加わり、東京でのお米販売や交流会などにも広がった。

大学生の受け入れをとおして生まれた新たな交流は、年を重ねるごとに広がり、地域の魅力発信と集落づくりにつながっている。

地域づくりの実践の場

中越大震災を機に、首都圏をはじめ多くの人たちとのつながりが生まれ、そのなかから震災からの復興に向けて、地域の人たちが主体となって、体験交流・ツーリズム、直売所や農産加工、農家レストランなど、さまざまな活動が起こった長岡市および中越地域は、全国でもまちづくり活動が活発な地域といわれるようになった。

一之貝集落だけでなく、これまで培った中越地域のさまざまなノウハウをベースにして、地域づくり・産業おこし・ムラの暮らし再生などを大学生に学んでもらうインターンシップ・プログラムを提供している。

インターンシップは、若いよそ者の視点が集落への刺激となる、あるいはまちづくり、地域づくりに活かされることもある。住民は震災直後の家財の整理・避難所の運営からはじまり、現在に至るまで多くの方々からいただいた支援に対する感謝を、地域づくりの実践の場の提供という形で伝えていけると言える。

「インターン留学」「にいがたイナカレッジ」

「にいがたイナカレッジ」は、これまで培った中越地域の様々なノウハウをベースに、地域づくり・産業・ムラの暮らしなどを学んでいただくインターンシップ・プログラム。(社)中越防災安全機構 復興支援センターが事務局を務め、集落と都市の若者たちをつなぐ役割をしている。

「実績型training」(実施研修)と「地域学school」(講義・座学)を組み合わせ、自分らしいライフスタイルを実現するプログラムとなっている。

実践型training 実地研修

村の現場で住民の人たちと一緒に汗を流しながら学ぶ

「地域づくり」、「コミュニティビジネス」、「農業」、「6次産業」などの実施現場での研修プログラム

×

地域学school 講義研修

中越大震災を機に活発になった“地域づくり活動”を体系的に学ぶ

地域復興支援員の研修等で蓄積した人材教育・地域づくりのノウハウを体系的にプログラム化

=

イナカ
暮らしの
創造

首都圏の大学生が 農村の暮らしを体験

中越大震災からの復興や地域づくりを学ぶために、首都圏の大学生が集落に来て、聞き取り調査や農業体験などを行いたい、については「協力してほしい」と栃尾地域の一之貝集落に要請があったのは、平成21年春のことだった。ボランティアや学者など外部からの訪問者は震災を境に多かったが、こんな目的は初めてである。さらに大学生は、約2週間も滞在するという。集落の人たちは、大いに戸惑ったという。茨木徹夫さんは当時の気分を、次のように話している。



茨木 徹夫

「はじめは、学生たちは何のためにやって来るのか、自分たちは何をすればいいのか、見当もつきませんでした。大学入試に合格しているのだから勉強のできる子どもたちなのだろうが、とにかく付き合い方が分からない。面倒なこと、というのが正直な気持ちでした」。

8月、4人の大学生が一之貝にやって来た。彼らは集落の畑仕事を見学したり、草刈りなどを手伝い、大人たちには被災の経験や集落のことを質問し、子どもたちには勉強を教えた。

「このことが、集落にとって役立つことなのか分かりませんでしたが、長続きしない、この年限りのことだろうと思っていました。しかし田舎の生活を初めて経験した彼らには、何か感じるどころがあったようです。翌年には別の学生が来て、結局今年で5年目になりました。第一期生は今も時々顔を出してくれる。最近では私たちもすっかり馴れて、東京の学生だからといって気を遣わなくなりました」。

大学生たちがやって来るのは、通常は企業などで就業体験として行う「インターシップ」を農村地域を行うためであり、農作業の手伝いや冬場の雪掘りは、職業意識の向上や職業選択に役立つ経験を得ることを目的としている。一之貝集落は、その舞台を提供していることになる。

第一期生たちがその楽しさや有益さを後輩に伝え、それが定着して次から次とインターンがやって来ることになった。参加者は一回十数名となり、参加を希望する大学も増えていった。そして集落では、農業や環境保全活動を取り組む中山間地への国の補助金制度である「中山間地域等直接支払制度」^(※3)を活用して資金を取得、受け入れ体制を整えた。

滞在先も当初は民泊だったが、茨木さんの知人所有の空き家を借り、学生たちは自炊するようになった。米や肉などは自前だが、野菜や漬け物は集落の人たちからの届け物で間に合うようになっている。

一之貝集落では最初は戸惑い、迷惑顔の人たちもいたが、今では若くて元気のよい学生たちの訪問を歓迎するようになった。小中学生や若い世代の少なくなった集落にとって、地域活性化に直結することは無かったとしても、彼らが携えてくる賑わいと都会の空気は刺激的である。

インターン受け入れが始まって6年が経過、栃尾の一之貝集落は、首都圏の大学生には少しは知られる存在になっているらしい。そしてやって来るのは「新人」だけではない。「最初の年の4人のうち、今は九州にいる一人を除いた3人など、経験者たちが時々一之貝に来ています」と語る茨木さんの顔は、誇らしげであった。

(※3)

【中山間地域等直接支払制度】

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正する農家等への交付金により、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄の発生を防止し多面的機能の確保を図る制度。

3) 継続的な交流から移住へ

長岡に移住

地域復興支援員や、インターンシップなど、長期にわたり集落内で生活し、活動をともにすることで、地域の魅力に取り憑かれ移住という選択をするものもいる。

(※1)

【竹田集落】

竹田集落は、震災後世帯数が10戸から7戸に減少、過疎化がさらに加速しているが、温泉やホテル、運動公園などに近接し、集落背後の尾根に東山遊歩道があり、自然散策や景観、眺望を楽しむ人が多く訪れている。



【オール川口フェスタ
即興イラストパネル展】



【かんじきウォーク】

川口地域

竹田集落に移住して17年 頑張らず、ゆっくりと



砂川祐次郎

首都圏を脱出して「田舎に住みたい」と考えていた砂川祐次郎さんが、本気で移住先を探し始めたのは、高校を卒業して内装関係の会社に勤めて3年が経過した頃からだった。温泉があり、母親の実家があったので、子どもの頃から馴染みもある妙高あたりが第一候補だった。しかし行ってみると思っていたより観光地化していたし、土地の値段も高かったので諦めた。他の土地もいろいろと見て回ったが、17年前にたまたま訪れた竹田集落(※1)を一目で気に入ったという。

「売りに出されていた古家も安かったし、景色も素晴らしくて、温泉もすぐ近くにある。その時は竹田が川口町(当時)であることも知らずに決めました」。

砂川さんが育ったのは鑄物工業で知られた埼玉県川口市。荒川を隔てて東京に隣接、今では人口56万人、埼玉県ではさいたま市に次ぐ第二の都市である。そんな町の商店街の近くで生まれ育った砂川さんは、子どもの頃から田舎で暮らしたいと思い、平成7年に実現させたのである。

川口といえば豪雪、そして過疎と高齢化だが、砂川さんはそうした環境を次のように考えている。

「冬になれば雪が降るのはしょうがないですよ。積雪4mを覚悟していて2.5mであればめつけものでしょう。近くのばあちゃんはいつも野菜なんか持ってきてくれるし、回覧板を持って行ったついでに半日も茶飲み話ができる。たまに早く帰宅すると近所のばあちゃんから、昨日は早かったねと言われる。この距離感が僕にはちょうど良いのです。雪の多いことも、住んでいる人が少ないのも、すべて気持ちの持ちようだと思います」

中越大地震に遭遇したのは、竹田集落に引っ越してきてご近所とかなり仲良くなった頃だった。砂川さんも被災したが、竹田集落の一員として皆と歩調を合わせながら、時間をかけて無理をせず、ゆっくりと元の暮らしに戻る事ができた。

「災害から立ち直って日常生活に戻ろうとする、その過程で集落のつながりが強くなったように思います。無理をしなかったのが良かったと思います。集落で地震で壊れた遊歩道を修復したのですが、いろいろな人の協力があつたんですけど、やれる人がやれる範囲内でやろう、頑張ろうといわないようにしようと言い交わして始めました」。

砂川さんは今、十日町の観光施設に勤める傍ら絵を描いて生活している。「田舎に憧れていた人」から「田舎の人」になって17年、「田舎の暮らしはたいへんだと思いますが、それは気の持ちようで何とかなるものです。生まれ育った埼玉には愛着がありますが、私が落ち着くのは朝起きて家の外に出れば素晴らしい景色が広がる、ここ竹田だと感じています」と話している。

4) 多世代交流のすすめ

身近な都市一農村交流

長岡市の中山間地域にとって、都市との交流は、首都圏まで目を向けなくても身近なところにある。長岡市街地の若い母親は、自然食や郷土料理に興味があり、中山間地域の集落は子どもの笑い声で元気になった。

長岡地域

子育て支援から始まった多世代の交流

長岡出身の保育士の佐竹直子さんは、自身の出産・育児の経験から若いママさんが孤立しがちなことを痛感し、保育講座で知り合った母親らと、平成11年に「長岡子育てライン 三尺玉ネット」を結成、情報交換・情報提供のために情報誌を発行したり、母親の意見や要望を行政につなげる活動が中心であった。

活動を始めて3、4年が経過した頃、壁に直面しているように感じた。子育てに関連する団体や行政、専門家などの関係者は熱心なのだが、熱意が実効性のある成果に結びついていないのである。また、長岡の子育ての環境が良くなったという実感が得られなかったのである。そのさなかに中越大震災が発生、佐竹さんも被災したが、地震でもっと厳しい環境に追いやられた避難所にいる母親たちを支援する活動を開始した。

避難所となった学校の体育館や教室には仕切りもなく、さまざまな世代、家族が同じ空間を共有している。赤ちゃんがいるからといって特別の配慮されているわけではなく、子どもたちは当然のように泣いたりぐずったりする。時には「うるさい」「外で泣かせる」といった文句が容赦なく浴びせられる。母親の置かれている厳しい環境を改めて痛感した佐竹さんは、より広い視野に立った活動が必要だと考え、「三尺玉」のスタッフと共に「多世代交流館にな二ーナ」^(※2)を立ち上げることになった。

「子どもをかかえて肩身の狭い思いをしているの母親を見て、子育て世代だけでつながっても、支援には限界があると気づきました。そこで仮設住宅の空き施設を利用して、手芸など多くの世代が参加できる行事を企画しました。そこで知り合った仮設住宅で暮らすお母さんたちと子育て中のママさんが自然と話をするようになり、教え合うようになったのです」。

仮設住宅からスタートした「にな二ーナ」の活動を通じて、多世代間の交流が具体的にになっていった。被災者に好評だったのは「教えておばあちゃん? 長岡の郷土料理」であった。この企画では、被災したおばあちゃんが若いママさんたちに郷土料理を教える講師となつた料理教室である。被災の日からいつも支援され、援助される側だったおばあちゃんが、この日は教える側になったのである。地震で家や田畑を失い、失意の底にあったおばあちゃんたちにとって、久々に訪れた晴れの舞台であった。

佐竹さんの活動の範囲は、中越大震災をきっかけにして子育て支援から多世代交流へと広がっていった。この活動を知り、東日本大震災の被災地を含む各地から、「うちにも、にな二ーナがほしい」という声が寄せられているという。

それに対して佐竹さんは、「子育て支援や多世代交流といっても、求められていることは地域や環境によって異なり、チェーンストアのように標準化することはできません。仕組みや場があるからといって、支援、交流が始まるわけではないのです。何回でも現場に行って、お茶を飲んだりして無駄話をする。そこから始めましょう」とアドバイスしていると言う。



佐竹 直子

(※2)

【多世代交流館にな二ーナ】

子育て世代を中心に多世代・多文化・多分野・多地域の交流を日常的にできる場所と機会の提供をすることによって、「人との協力・関わり」を大切に、お互いがはぐくみ合える社会を目指している。



【にな二ーナの活動】

5) 被災経験を伝えるという交流

視察の受け入れ

中越大震災から10年を迎えた被災地では、これまでの多くの方々の支援や交流からさまざまな活動を生み出した。

地域に受け継がれた自然の恵みと棚田などの景観、牛の角突きなどの伝統文化にあわせ、農家レストランやアルパカ牧場、また多様な農村体験プログラムなど新たな魅力・資源が加わったことで、全国からの来訪者や自治体や地域づくり団体などの視察も多い。

来訪者に長岡市および中越地域がしっかりと伝えるべきは、震災の記憶と教訓、震災からの復興の道のりである。

中越メモリアル回廊

新潟県中越大震災のメモリアル拠点である4施設、3パークを結ぶ中越メモリアル回廊^(※1)。それは被災地・中越地域をそのまま情報の保管庫にする試みである。

4施設は長岡駅前中心部の長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」、川口地域の「川口きずな館」、旧山古志村のやまこし復興交流館「おらたる」、小千谷地域の震災ミュージアム「そなえ館」であり、3パークは母子3人の車が飲み込まれ2歳男子が救出された「妙見メモリアルパーク」、川口地域の中越大震災の震源地の直上の「震央メモリアルパーク」、山古志地域の水没した家屋が残る「木籠メモリアルパーク」である。

(※1-1)

【メモリアル施設の整備経緯】

平成23年10月に長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」、川口きずな館、おちや震災ミュージアム「そなえ館」が、平成25年10月にはやまこし復興館「おらたる」がオープンした。年間来館者数は4館合計で約90,000人

(※1-2)

【中越メモリアル回廊(施設)】

	年間利用者数 平成26年		
	一般	団体	合計
きおくみらい	12,145	5,769	17,914
きずな館	16,005	2,374	18,379
おらたる	20,124	12,730	32,854
そなえ館	7,387	14,417	21,804
合計	55,661	35,290	90,951

団体：10人以上

(※1-3)

【施設連絡先】

■長岡震災アーカイブセンター

きおくみらい
〒940-0062
長岡市大手通2-6
フェニックス大手イースト2階
0258-39-5525

■やまこし復興交流館おらたる

〒947-0204
長岡市山古志竹沢甲2835
0258-41-1203

■木籠メモリアルパーク

長岡市山古志木籠地先
0258-41-1203(おらたる)

■川口きずな館

〒949-7503
長岡市川口中山1441番地
川口運動公園内
0258-89-3620

■震央メモリアルパーク

長岡市川口武蔵窪地先
0258-89-3620(川口きずな館)

■おちや震災ミュージアムそなえ館

〒947-0026
小千谷市上ノ山4-4-2
小千谷市民学習センター
「築集館」2階
0258-89-7480

■妙見メモリアルパーク

小千谷市浦柄地先
0258-89-7480(そなえ館)

中越メモリアル回廊



それぞれの拠点を巡り、震災の記憶と復興の軌跡にふれることで「新潟県中越大地震」の巨大な実像を浮き彫りにする。

そこには地震から生まれた膨大な物語があり、輝く希望がある。

中越メモリアル回廊は、苦難を乗り越えた人々の想いを紡ぎ揺るぎないチカラに変えて世界と未来へ発信する。

中越大震災の体験と教訓を多くの人と地域、そして子どもたちに伝えることで、減災社会の実現を目指している。



【ぎोकみらい】



【おらたる】



【川口ぎすな館】



【そなえ館】

山古志地域

感謝の気持ちを伝え 今の山古志を見てほしい

中越大震災発生当時、川上沙織さんは山古志中学校の1年生、種芋原集落で祖父母、両親や兄弟3人で暮らしていた。突然の地震、それに続く避難所での生活は経験したことのないことの連続だったが、「怖いという思いより、不安感が強かった」と記憶している。

馴れない生活のなかで強く印象に残ったことは、全国からの支援、応援のことだった。膨大な物資が届き、それと共に多くの方が義援金を募ってくれた。警察、消防に続き道路、電気などを復旧させる専門家が中越地方に参集、多数のボランティアが訪れ被災者を応援した。

地震から約1年が経過した頃、山古志中学校は記録誌「あれから一年」を刊行、生徒全員の作文を収録している。川上さんの作文の書き出しは、「私は、この一年たくさんの人に支援していただいて本当に感謝しています」だった。さらに一年が経過した震災2年後の作文集「そして未来へ」では、支援に感謝しつつ、「そして私も将来困った人を助けられる人になりたいです」と結んでいる。

「避難生活をきっかけに山古志から引っ越した人もいますが、うちは家族全員が最初から種芋原の自宅に戻るつもりでした。私もそのことが当然だと思っていました。友だちといつ山古志へ帰るのか、ということは話したことはありますが、町に住みたいとか帰りたいとかということとは話題になりませんでした」。

平成18年10月、山古志中学校は新校舎で授業が再開されたが、18人の同級生全員が揃い、転校した生徒はいなかった。川上さんは中学卒業後は県立長岡大手高校に進み、クローバーバスを利用して通学した。「バスの本数に限りがあり、家を出るのが朝早かったことと路線バスとの乗り継ぎが不便でした」。

平成23年、川上さんは東京の短大に入学する。東日本大震災は引越作業のさなか、東京のアパートで遭遇した。そして2年間の東京での大学生活、一人暮らしを楽しみ、卒業後に帰郷、今は「やまこし復興交流館 おらたる」に勤務している。

「おらたる」での仕事は多岐にわたるが、視察に訪れる人を案内したり説明するのも彼女の重要な職務である。訪れる人たちに、「あの時の支援、ありがとう」の気持ちを直接伝えられることになった。

「やはり自分の体験を伝えると、本当のことが分かるともらえます。たとえば私は10歳だったのですが、家族といっしょに避難している写真が展示されているところへ来ると、来館者の皆さんは感心されることが多いです。でも、もっと勉強しないと自分の気持ちは伝えられないと感じています」。

「おらたる」には「復興交流館」という名称がつけられているように、震災の被害を伝えるだけでなく、集落の中での交流を進めるといった目標がある。川上さんの次の目標は、それを実現することである。

「震災のこと、支援への感謝も分かってほしいけれど、私たちが山古志に帰ってきて、みんな元気で頑張っている今の姿を見てもらいたい。そのためには、もっと上手に紹介できるようになりたいです」、これが今の川上さんの気持ちである。



川上 沙織

終章 復興10年 たくましく前へ、長岡



長岡市は、中越大震災で大きな被害を受けたが、国内外の産官学民の多くの方々から支援を受け、復旧・復興の歩みを進めてきた。

犠牲者への追悼と支援への感謝を忘れず、コミュニティの大切さ、人と人との絆や縁、地域への誇りと愛着、自ら考え行動する大切さ、交流するおもしろさ、市民・支援者・行政が協働することにより生み出せる効果を感じながら地域づくりを進め、被害の大きかった中山間地域を含めて、地震前よりも活性化して復興10年を迎えた。

長岡市では、節目の年を迎え、市民と共に復興した姿を広く発信するとともに、被害の大きかった中山間地域の今後の地域づくりを見据えた取組みを行った。

一歩先の準備として、自然に誘われる地域の宝として、10月23日に「鮭」を市の象に制定しました。

～そのさきの未来へ～

市民の思いを結集して発信

復興活動団体と協働して「復興10年フェニックスプロジェクト推進会議」を立ち上げ、7・13水害や中越大震災から復興した長岡の姿が、東日本大震災の希望の光となるよう、さらに経験と教訓、感謝の気持ちを全国へ、次世代に引き継ぐために、これまで支援に取り組んできた各団体の活動をつなぐとともに復興への想いを共有、広く全国に向け発信した。

次の10年に向けて

中越大震災の復興過程で得られた経験、復興の取組みの成果を踏まえ、過疎化、高齢化が進む中山間地域の今後10年の地域づくりの方向性を検討するために「長岡市復興推進地域づくり委員会」を設置した。住み続ける地域づくりのビジョンとそれを実現するために必要な地域・支援組織・行政の連携体制などの考え方についての提言を得た。



1) 市民の思いを集結して発信

復興祈願花火フェニックスへの想い

フェニックス花火の打ち上げは、大震災に負けずに頑張っている中越地方の人々を元気付け、一日も早い復興を祈願してスタートした。

若い力を結集して手探りで始めたこの事業は、「みんなであげようフェニックス」を合言葉に、市民をはじめ多くの人々の善意が全国から寄せられた。

フェニックス花火に込められた、「追悼」や「感謝」などの数々の想いが見る者の感動を呼び、長岡まつり大花火大会を代表する花火としてその名を全国に轟かせている。

(※1)

【フェニックスプロジェクト】

平成16年に起きた新潟・福島豪雨(7.13水害)及び中越大地震から10年を迎える節目の年に、復興に取り組む団体と長岡市が協働し、長岡市の復興した姿を発信するために「復興10年フェニックスプロジェクト推進会議」を設立。

この会議で定めたキャッチフレーズやロゴマークを、営利・非営利を問わずコンセプトに合致する事業で使用できるようにしたことで、企業やNPOなどの多様な団体が一体となって、復興への思いを発信した。



【フェニックスプロジェクト始動】

NPO法人復興支援ネットワーク・フェニックス

願いは、子どもたちが誇りをもてるまち

中越大地震の発生から一か月半後の12月8日、仮設住宅56箇所クリスマスツリーが飾り付けられた。全国の青年会議所から支援をいただき、長岡市青年会議所の有志によって企画、実施された事業であった。

震災直後からの停電により暗くて寒い夜が続き、被災した人々から光とぬくもりを奪い、不安によって身も心も凍りつかせた。そんな中でのクリスマスイルミネーションによる「光」は被災した人々の心を和ませ、明日への希望の光となったと思います。この時の気持ちをNPO代表理事の樋口勝博さんはこう語っている。なお、この時のメンバーがその後に復興祈願花火フェニックス打上げ実行委員会をつくり、さらに「NPO法人復興支援ネットワーク・フェニックス」を結成。中越大地震からの復興に大きな役割を担うことになる。



樋口 勝博

平成17年、長岡市はこの年を「復興元年」と位置づけ、毎年8月2日と3日に震災からの復興と震災で亡くなられた方々の慰霊鎮魂を目的として開催される長岡大花火大会で全国からご支援いただいた皆様への感謝の気持ちと被災地域自らが復興への強い思いをこれまでに観たことも感じたこともない壮大な花火によって伝えたいと考えました。この時に、実行委員会の中心となったのが長岡青年会議所を中心とした青年有志たちであり、樋口さんはその一人でした。

8月2日、3日の夜、中越大地震直後、被災した人々の心よりどころとなっていた平原綾香さんの歌「Jupiter」にのせ、まさしくこれまでに観たことも感じたこともない壮大な花火が打ち上がり、長岡の夜空に「フェニックス」(不死鳥)が舞い降り、後に語り継がれるであろう伝説の始まりであった。

樋口さんは、「フェニックス花火は、〈みんなで上げよう！フェニックス〉を合言葉にご支援ご協力いただいた皆さんの花火です。全国からご支援いただいた皆様への感謝の気持ちと被災地域自らが復興への強い思いを表すとともに〈ひとりひとりには小さな力であっても心ひとつにみんなが集まれば大きな力になる〉ことを実感させてくれます。」と話す、それを実現した原動力は何だったのか。

「フェニックス花火はまだまだ復旧・復興が進まない地震から10ヶ月後に打ち上げられましたが実行委員会設立当初は〈花火を上げるなんてとんでもない〉〈花火大会を中止し、自粛すべきだ〉〈花火打ち上げの費用は被災者に配るべきだ〉というご意見も多く、逆風はやむことはありませんでした。そうしたなかで頑張れたのは、〈米百俵の精神〉と長岡花火に込める先人たちの想い〈長岡魂〉が我々の心を支えてくれました。地域が危機に陥っている時に自らを犠牲にして後世の繁栄につくす、すぐには評価されることはなくとも10年、20年、100年先にこの長岡の子どもたちが誇りをもてるまちにしたいという先人たちの想いをつなぎ、受け止めたいと強く思いました。すべては長岡の先人たちのおかげです。」

中越大地震から7年後、東日本大震災が発生。大震災発生から5ヶ月後の8月に、甚大な被害を受けながらも長岡と同じく、花火への強い思いを込め、実施された岩手県石巻市の花火大会にて「ミニフェニックス花火」の打ち上げを支援している。

さらに長岡と歴史的につながりの深い会津若松市が基幹産業である観光において、修学旅行などの観光ツアーのすべてと言っていいほど、キャンセルが相次ぎ、風評被害に苦しんでいることを知り、会津若松のご当地グルメ「会津ソースかつ丼」のPRおよび農産物の安全性をPRするためのイベントや事業をおこなった。また、長岡市内の飲食店と協力し、福島より長岡市内の避難所で避難されている方々をお招きし、暖かなお食事でもてなす、「食」プロジェクトも実施するなどの被災者支援も行っている。中越大地震から10年^(※1)が経過した平成26年10月、NPO法人復興支援ネットワーク・フェニックスでは「復興祈願花火フェニックス記念誌10年のキセキ」を刊行した。「時間と共に鮮明さが薄れていく記憶を、きちんと記録する必要がある」という思いから発刊したと言う。

フェニックスプロジェクト

コンセプト

亡くなられた方への「追悼」
 全国からの支援に「感謝」
 経験と教訓の「伝承」
 復興した姿を全国へ「発信」

キャッチフレーズ

復興10年 たくましく前へ、長岡
 ～そのさきの未来へ～

ロゴ



主な取り組み

Web、SNSによる情報発信



のぼり旗の掲示



ロゴの活用



各地域イベントの開催



7.13水害 献花・黙とう式
 (平成26年7月13日)



震災10周年牛の角突き大会
 (平成26年10月19日)



とちお同住会・半蔵金地区・IVUSA
 震災10周年復興記念式典(平成26年10月25日)



ソングオブシアーズ2014(川口運動公園)
 (平成26年10月23日)



法末集落 震災復興記念祭
 (平成26年10月24日)



越後みしま 竹あかり街道
 (平成26年10月25日)

2) 次の10年に向けて

復興推進地域づくり委員会

震災から10年を迎えるにあたり、中越大震災の経験と教訓、復興の取り組みの成果を踏まえ、今後10年間における地域づくりの方向性を検討するため、平成25年12月に長岡市復興地域づくり委員会(委員長・澤田雅浩長岡造形大学准教授)を設置し、議論を開始した。

この委員会は、学識経験者のほか、中山間地域で復興や地域活性化の活動を実際に行っているNPO法人の代表などで構成されており、これからの地域づくりの方向性や住民・住民組織、行政機関などの役割及び連携体制について8回にわたって検討を行い、平成26年9月30日に報告書を市長に提出している。

復興推進地域づくり委員会 検討経過

第1回(平成25年12月24日)	地域NPOの活動紹介 地域の現状に関する意見交換
第2回(平成26年1月27日)	地域の現状と課題の把握 地域NPOへのヒアリング結果確認
第3回(平成26年2月21日)	地域づくりの視点についての共通認識 復興で生まれた新たな活動の確認
第4回(平成26年5月2日)	具体的な地域の取り組みに関するアイデア出し 目指すべき中山間地に関する意見交換
第5回(平成26年6月2日)	これからの10年における地域ビジョンについて 地域ビジョンに対するキーワード整理と取組について
第6回(平成26年7月14日)	これからの地域づくりの方向性について 地域づくりの具体的な取組について 委員会報告書の項目について
第7回(平成26年8月11日)	これからの地域づくりのビジョン達成における仕組みについて 地域NPOの活動と地域内の連携について (公財)山の暮らし再生機構(LIMO)の活動と役割について
第8回(平成26年8月25日)	(公財)山の暮らし再生機構(LIMO)の役割について(再考) ビジョン達成のための地域連携の体制について

地域ビジョン(これからの方向性)

地域づくりの基本的方向

復興で得た「知恵」や「仕組み」を活かして、
過疎高齢化に適応する持続可能な地域づくりをめざす
復興の「知恵」や「仕組み」

【地域の基盤】 共助コミュニティの強化 共感コミュニティの発生	【目標】 「民の公」の拡大による 自立と自律の地域経営	【推進体制】 住民による合意と 決定の仕組み	【サポート体制】 中間支援等を行う 外部組織の活用・連携
---------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------	------------------------------------

これからの地域づくりのビジョンと展開イメージ

ラクラク・イキイキ暮らせてワクワクする地域をめざして

- ・過疎化、高齢化しても、ラクラク安心して暮らし続けられる地域の形成
- ・老若男女を問わず、だれもがイキイキ楽しく住み続けられる地域の形成

地域の魅力をワクワク感じて、交流や対流が生まれる地域の形成

ラクラク暮らせる地域

- ・雪対策や見守りなど安心・安全
- ・買い物や交通等の利便性の向上 など

住んでいる人、住んでみたい人が
住み続けられる地域づくり

イキイキ暮らせる地域

- ・起業、コミュニティビジネス、
子育て支援、移住環境整備 など

ラクラク・イキイキ暮らしながら、ワクワク感の生まれる活力のある地域の実現を目指す

地域の魅力を感じて
ワクワクする地域
(交流・対流の拡大、
地域の魅力拡大など)

復興推進地域づくり委員会

震災をきっかけに、気付かされた地域の良さ

■ 気づかされた地域の良さ

この10年で中山間地域の良さを改めて気付いた人は多いと思います。これは震災で全国から支援に来た人が気付かせてくれたところがありますね。普段食べている料理だったり人の朗らかさだったり。都会の人がこの地域のありのままの暮らしを見て、その魅力の大きさに驚いたことで逆に私たちが気付かされたんです。

今度はその良さをさらに磨いて、支えてくれた人に「やっぱり長岡はいいところだな」って思い続けてもらえるようにしなきゃですね。

■ 復興10年で得たもの

長岡には、復興10年で得たいろんな蓄積があります。これまで地域復興支援員が被災地域に寄り添いながらその良さを引き出し、活動へとつなげるサポートなどをしてきました。地震をきっかけに、それらの地域住民は驚くほど活発になりました。これからは、震災で被害の大きかった地域だけでなく、他の地域にもそうした仕組みを展開していく、町、海、山の暮らしをより良くしていく必要があると思います。市外の人だけでなく、市民の交流だけでもお互いに刺激し合い地域の良さを引き立たせることはできます。もっと市民がいろいろな活動で市内各地域を行き来する機会が増えるといいですね。

■ 自分たちで活動する喜び

私たちは復興の経過の中で、市外の人と連携しながら、長岡を良くしていく方法を自分たちで考えて、自分たちでやってみることの面白さに気付きました。応援団も獲得したし、いろんなことができることがわかってきました。成功体験を踏まえて次の展開を考える積極性や、新しいものを受け入れる柔軟さも地域は持つようになりました。どうなるかわからないけれど、市民の自由な発想でやってみたら面白かったということが、この10年多かったんです。

復興10年を一区切りとして立ち止まらず、もう一度ふんどしを締め直し、自分たちがこの地域を輝かせている一人なんだと思って主体的かつ自立的に活動していくことが必要です。みんなでいろいろと話し合い、切磋琢磨しながら、地方都市のトップランナーとして走り続けましょう。



澤田 雅浩

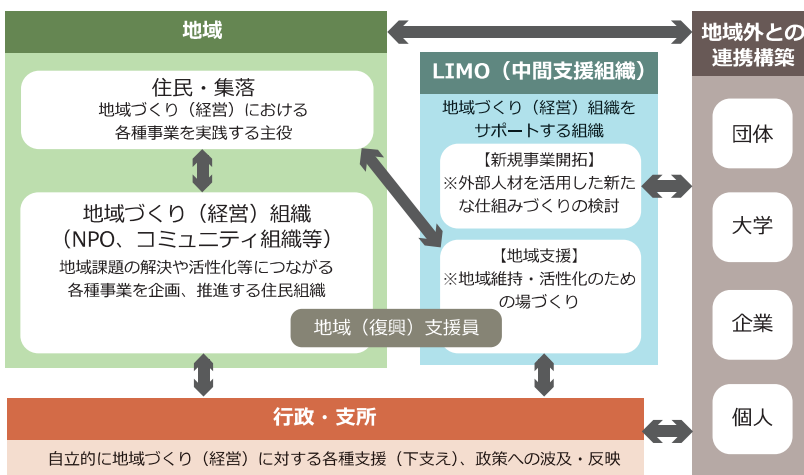


【復興推進地域づくり委員会】

【澤田 雅浩】
復興推進地域づくり委員会委員長
長岡造形大学准教授

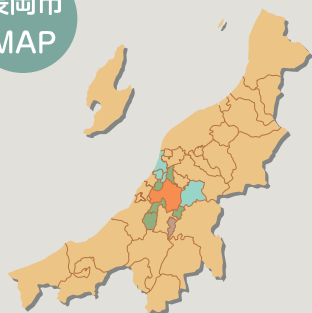
地域づくりの連携体制

「ラクラク、イキイキ暮らせて、ワクワクする地域」に向けた連携体制

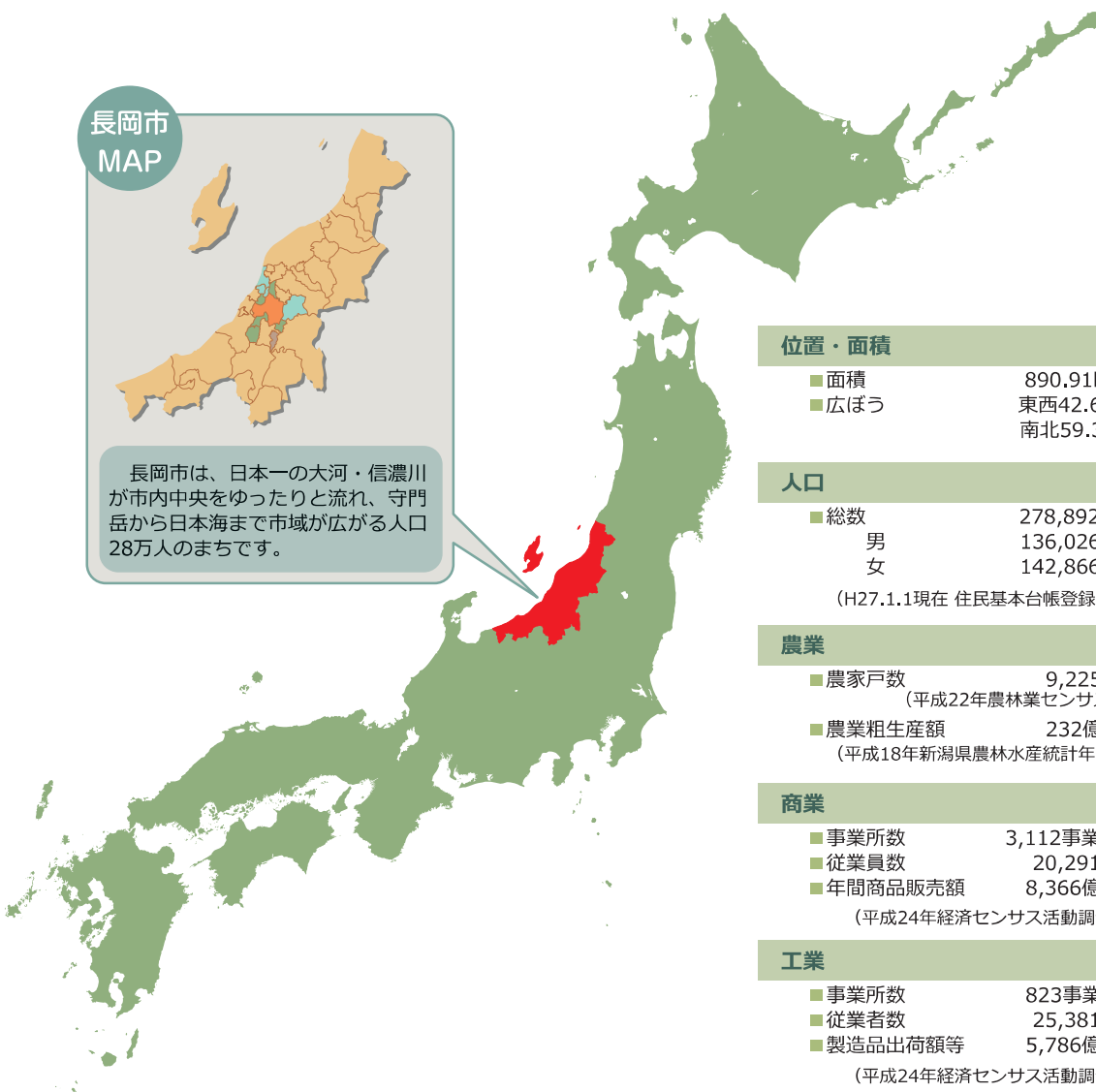


[参考資料] 長岡市の概要

長岡市 MAP



長岡市は、日本一の大河・信濃川が市内中央をゆったりと流れ、守門岳から日本海まで市域が広がる人口28万人のまちです。



位置・面積

■面積	890.91km ²
■広ぼう	東西42.6km 南北59.3km

人口

■総数	278,892人
男	136,026人
女	142,866人

(H27.1.1現在 住民基本台帳登録数)

農業

■農家戸数	9,225戸 (平成22年農林業センサス)
■農業粗生産額	232億円 (平成18年新潟県農林水産統計年報)

商業

■事業所数	3,112事業所
■従業員数	20,291人
■年間商品販売額	8,366億円 (平成24年経済センサス活動調査)

工業

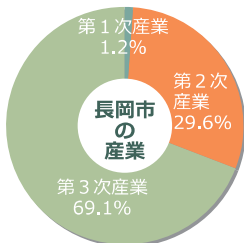
■事業所数	823事業所
■従業者数	25,381人
■製造品出荷額等	5,786億円 (平成24年経済センサス活動調査)

観光

■平成25年新潟県観光入込客数	7,422,104人 (平成25年新潟県観光入込客統計)
-----------------	---------------------------------

産業

■新潟県	87,121億円
■長岡市	10,597億円 (平成23年度市町村内総生産)



合併

平成16年10月23日	(中越大震災発生)
平成17年4月1日合併	中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町
平成18年1月1日合併	栃尾市、寺泊町、与板町、和島村
平成22年3月31日合併	川口町



**長岡市の
各地域**

寺泊 魚の市場通り



大型鮮魚店が軒を連ね、威勢のよい掛け声が飛び交う。新鮮で安いとあって県内外の客でにぎわう。

中之島 今町・中之島大風合戦



毎年6月第1土曜～月曜の3日間中之島地区と見附市今町地区との間の刈谷田川堤防上で行われる。勇壮な掛け声と共に六角大風を絡め、引き合う伝統行事。新潟県無形民俗文化財に指定されている。

和島 大夜祭



毎年8月16日、和島地域の島崎で開催される大夜祭では、「弓踊り行列」が奉納され赤い装束に身を包んだ少年たちが地内を練り歩く。天に向けて弓を射る様はまさに勇壮で一見の価値があり。

与板 楽山苑



江戸時代屈指の豪商・大坂屋三輪家11代当主三輪潤太郎が明治25年に建てた別荘。新緑の美しい5月にはライトアップされる。

栃尾 杜々の森名水公園



「全国名水百選」に選ばれた湧水がある。周辺に名水会館、遊歩道、キャンプ場が整備されている。

三島 全日本丸太早切り選手権大会



毎年お盆の8月15・16日に開催される三島まつり。その中で、8月16日に開催される「全日本丸太早切り選手権大会」は、全国から力自慢が集い、両挽きのジャンボ館で丸太の早切りタイムを競い日本一を決定。

越路 もみじ園



明治29年、大地主高橋家の別荘の庭園としてつくられた。ライトアップされる紅葉が美しい。

長岡 米百俵の群像



戊辰戦争後の復興に小林虎三郎がその信念を貫いた「米百俵の精神」。千秋が原ふるさとの森にはそのシンボルとして群像がそびえ立つ。

小国 小国和紙



小国地域では伝統的な製法で和紙が作られている。冬には「雪さらし」、「カングレ」など雪を活かした技法が用いられている。新潟県無形文化財に指定されている。

川口 えちご川口温泉



慢性皮膚炎、切り傷、肩こりや冷え性などによく効くと言われ、県内屈指の泉質を誇る。広い露天風呂からは信濃川と魚野川の合流点が一望。

山古志 牛の角突き



千年の歴史を受け継いだ郷土のほこり。角を突き合わせ激しくせめぎ合う二頭の牛の勇壮な戦い。国指定重要無形民俗文化財にも指定されている。

復興写真コンテスト 最優秀賞・優秀賞作品

震災を乗り越えてよみがえった自然、受け継がれる伝統文化など「復興」を感じる写真を募集したところ、市内外から113点の作品が寄せられました。



最優秀賞 田中 日登志
「バンザイ!」



優秀賞 桑原 幸子
「ありがとう!!」



優秀賞 大野 義和
「ふるさとの思い出」

忘れない、明日のために。

～復興へのメッセージ～

新潟県中越大震災 復興 10 年記録集



PHOENIX
PROJECT

発行年月日 平成 27 年 3 月

編集・発行 長岡市地域振興戦略部

住所 〒940-0062

長岡市大手通 2-6 フェニックス大手イースト 7 階

TEL 0258-39-2515

FAX 0258-39-2254